

令和2年度 事業報告書

はじめに	P. 3
I. 法人の概要	P. 3
1. 学校法人の沿革（概要）等	P. 3
2. 学校法人跡見学園寄附行為に定める建学の理念	P. 4
3. 寄附行為に定める事業内容	P. 4
4. 所管官庁に関する事項	P. 4
5. 設置する学校及び所在地	P. 4
6. 学校・学部・学科等の学生生徒数の状況	P. 5
7. 収容定員充足率	P. 6
8. 入試結果	P. 6
9. 学生生徒等納付金	P. 7
10. 役員・評議員の概要	P. 8
11. 学園組織	P. 12
12. 専任教職員の概要	P. 13
13. 学外施設	P. 14
II. 事業の概要	P. 15
1. 中期計画の概要と令和2年度の事業	P. 15
2. 各機関の事業報告	P. 16
1 女子大学・大学院	P. 17
2 中学校高等学校	P. 26
3 法人事務局	P. 30
4 機関協働の取り組み	P. 32
3. 施設設備・情報環境整備関係	P. 33
4. 基本情報	P. 35
【女子大学】	P. 35
1 教育研究上の基本となる組織（学部、学科、課程等の名称）	P. 35
2 教員に占める博士課程修了または単位取得満期退学者数	P. 36
3 主な教育・研究の概要	P. 36
(1) 教育課程に関する方針	P. 36
(2) 入試に関する方針	P. 36
4 修了者数・卒業者数	P. 37
5 令和2年度進路状況及び業種別就職状況（9月期卒業生を含む）	P. 38
【中学校高等学校】	P. 40
1 高等学校 令和2年度卒業者数・大学合格状況	P. 40
2 中学校 令和2年度卒業者数	P. 40
III. 財務の概要	P. 41
1. 決算の概要	P. 41
2. 経年比較	P. 49
3. 主な財務比率	P. 54
4. その他	P. 54
5. 学校法人会計基準について	P. 55
6. 主な勘定科目の説明	P. 55
IV. 収益事業の概要	P. 57
1. 概要	P. 57
2. 収益事業の貸借対照表と損益計算書（経年比較）	P. 57
監査報告書	P. 58

はじめに

幕末から明治初期という激動の時代に女子教育を志した、跡見学園の学祖・跡見花蹊（あとみかけい）の教育理念は、日本の伝統的な文化をも取り入れながら、知育のみに偏らない情操教育を通じて豊かな教養と高い人格を持ち、自律し自立した精神をそなえた近代的な女性を育成し、もって天下に有用な人材として送り出すことである。

爾来140有余年にわたり本学園は、この教育理念を受け継ぎ時代の要請に応えるべく様々な事業を通じ学園運営に努めてきているが、昨今では少子高齢化社会における18歳人口の減少といった私学経営にとって厳しい環境下での舵取りが求められるようになった。

一方で、ダイバーシティの浸透ならびに女性活躍推進法の施行など、「女性の生き方・働き方」が注目されている状況にあることも見逃せない。外部環境の厳しさを嘆くのではなく、このような時期だからこそ私学の、本学園の教育理念に沿って育成する人材像を明確にし、特徴を遍く発信することで学園の生徒・学生の安定的な確保につなげていきたいと考えている。

学校法人跡見学園が「選ばれる私学」として発展をめざすため、教職員の団結と不断の努力を続けるとともに、在学生・卒業生を始めとする学内外の関係諸氏のご支援ご指導に感謝申し上げ、なお一層のご協力をお願いするところである。

I. 法人の概要

1. 学校法人の沿革（概要）等

明治8年 跡見学校開校

大正2年 財団法人跡見女学校となる

昭和19年 跡見女学校を廃し、跡見高等女学校となる

昭和21年 跡見高等女学校専攻科設置（文科、家政科）

昭和22年 跡見学園中学部設置

昭和23年 跡見学園高等学校設置

昭和24年 跡見学園高等学校専攻科設置

昭和25年 跡見学園短期大学（文科、家政科<家政課程、生活芸術課程>修業年限2年）を設置
跡見学園中学部を跡見学園中学校へ名称変更

昭和26年 学校法人跡見学園となる

昭和27年 跡見学園短期大学、生活芸術科増設

昭和40年 跡見学園女子大学（文学部・国文学科、美学美術史学科）を設置

昭和42年 跡見学園女子大学文学部英文学科増設

昭和49年 跡見学園女子大学文学部文化学科増設

昭和57年 跡見学園短期大学文科英文専攻課程増設（文科・国文専攻、英文専攻となる）

昭和61年 跡見学園短期大学文科英文専攻臨時的定員増

平成3年 跡見学園女子大学文学部臨時的定員増

平成7年 跡見学園短期大学を跡見学園女子大学短期大学部に名称変更

平成12年 跡見学園女子大学文学部・跡見学園女子大学短期大学部英文専攻、臨時的定員増延長

平成14年 跡見学園女子大学文学部国文学科、美学美術史学科、英文学科、文化学科を改組して人文学科を設置、臨床心理学科を増設、マネジメント学部マネジメント学科を新設
跡見学園女子大学短期大学部文科、家政科、生活芸術科の入学定員を変更

平成16年 跡見学園女子大学短期大学部文科を言語文化科へ、国文専攻を日本語専攻へ、英文専攻を英語専攻へそれぞれ名称変更し、言語文化科及び家政科の入学定員を変更

平成17年 跡見学園女子大学大学院（人文科学研究科・日本文化専攻、臨床心理学専攻）を設置

- 平成18年 跡見学園女子大学に文学部コミュニケーション文化学科、マネジメント学部生活環境マネジメント学科、大学院マネジメント研究科（マネジメント専攻）を増設、文学部美学美術史学科を廃止
- 平成19年 跡見学園女子大学文学部国文学科、英文学科、文化学科を廃止
跡見学園女子大学短期大学部を廃止
- 平成22年 跡見学園女子大学に文学部現代文化表現学科、マネジメント学部観光マネジメント学科を増設
- 平成23年 跡見学園女子大学の本部を文京キャンパスへ移転
- 平成27年 跡見学園女子大学マネジメント学部観光マネジメント学科を改組し、観光コミュニティ学部を増設して観光デザイン学科、コミュニティデザイン学科を設置
- 平成30年 跡見学園女子大学文学部臨床心理学科を改組し、心理学部臨床心理学科を設置
- 令和2年 跡見学園女子大学マネジメント学部観光マネジメント学科を廃止

2. 学校法人跡見学園寄附行為に定める建学の理念

大正二年十一月二十一日制定
(大正二年十月十日証書作成)

(前文)

本法人は、財団法人跡見女学校を組織変更して、その一切の事業を継承するものである。本法人の前身者財団法人跡見女学校は、明治八年一月八日、東京神田仲猿楽町に跡見花蹊が設立し、爾来経営して来た跡見女学校の施設一切を、同人のため原富太郎外四百四十名の寄附になる校舎校具と共に移付し、大正二年十一月二十一日設立した財団法人で、当時の役員は、名誉顧問松尾臣善、渋沢栄一、千家尊福、理事跡見花蹊、跡見泰、跡見李子、原富太郎、橋本太吉、角田真平、島田三郎、監事安田善三郎、増田義一である。

茲に本法人は建学以来一貫した花蹊の教育精神を継ぎ、時世に適した女子教育を行い、もつてもつとも健全な公民としての完全な淑女を養成しようとするものである。

3. 寄附行為に定める事業内容

(目的)

この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行うことを目的とする。

4. 所管官庁に関する事項

文部科学省高等教育局私学部
東京都生活文化局私学部

5. 設置する学校及び所在地

1 跡見学園女子大学

【文京キャンパス】 〒112-8687東京都文京区大塚一丁目5番2号
文学部・マネジメント学部・観光コミュニティ学部・心理学部（3・4年次）
大学院マネジメント研究科

【文京キャンパス 別館】 〒112-0012東京都文京区大塚二丁目1番17号

【新座キャンパス】 〒352-8501埼玉県新座市中野一丁目9番6号
文学部・マネジメント学部・観光コミュニティ学部・心理学部（1・2年次）
大学院人文科学研究科

2 跡見学園中学校高等学校

〒112-8629東京都文京区大塚一丁目5番9号
全日制課程普通科

6. 学校・学部・学科等の学生生徒数の状況（令和2年5月1日現在）

大学院

（単位：名）

研究科・専攻名	入学定員	編入学定員	収容定員	修士1年次	修士2年次	合計
人文科学研究科						
日本文化専攻	8	0	16	1	1	2
臨床心理学専攻	12	0	24	10	10	20
人文科学研究科合計				11	11	22
マネジメント研究科						
マネジメント専攻	10	0	20	1	2	3
マネジメント研究科合計				1	2	3
合計				12	13	25

女子大学

（単位：名）

学部・学科名	入学定員	編入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
文学部								
人文学科	160	0	640	191	197	176	170	734
現代文化表現学科	120	0	480	130	154	136	123	543
コミュニケーション文化学科	110	0	440	115	142	120	127	504
臨床心理学科	-	-	120	-	6	3	131	140
文学部合計				436	499	435	551	1,921
※臨床心理学科は平成30年度より募集停止								
マネジメント学部								
マネジメント学科	180	0	720	213	256	195	212	876
観光マネジメント学科	-	-	-	-	-	-	1	1
生活環境マネジメント学科	80	0	320	90	102	83	82	357
マネジメント学部合計				303	358	278	295	1,234
※観光マネジメント学科は平成27年度より募集停止								
観光コミュニティ学部								
観光デザイン学科	120	0	480	143	153	134	159	589
コミュニティデザイン学科	80	0	320	91	118	81	74	364
観光コミュニティ学部合計				234	271	215	233	953
心理学部								
臨床心理学科	120	0	360	129	160	124	-	413
心理学部合計				129	160	124	-	413
合計				1,102	1,288	1,052	1,079	4,521

中学校高等学校

（単位：名）

	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	合計
高等学校	300	900	142	225	223	590
中学校	300	900	252	243	176	671
合計			-	-	-	1,261

※中学校の募集定員は270名

学生・生徒数合計 5,807名

7. 収容定員充足率（毎年度5月1日現在）

1 大学院

(単位：名)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収容定員	60	60	60	60
学生数	40	37	29	25
収容定員充足率	66.7%	61.7%	48.3%	41.7%

2 女子大学

(単位：名)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収容定員	3,780	3,880	3,880	3,880
学生数	3,980	4,158	4,369	4,521
収容定員充足率	105.3%	107.2%	112.6%	116.5%

8. 入試結果（令和3年度入試：令和3年5月1日現在）

1 女子大学・大学院

①大学院

(単位：名)

研究科	専攻	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
人文科学	日本文化	8	1	1	1	1
	臨床心理学	12	47	44	17	14
マネジメント	マネジメント	10	4	4	0	0
合計		30	52	49	18	15

②学部1年次

(単位：名)

学部	学科	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
文	人 文	160	465	419	409	150
	現代文化表現	120	401	370	308	131
	コミュニケーション文化	110	294	271	256	93
マネジメント	マネジメント	180	570	523	496	158
	生活環境マネジメント	80	182	167	163	53
観光コミュニティ	観光デザイン	120	310	284	277	94
	コミュニティデザイン	80	164	156	149	30
心理	臨床心理	120	390	365	306	134
合計		970	2,776	2,555	2,364	843

※心理学部臨床心理学科の再入学者1名を含む。

③学部3年次

(単位：名)

学部	学科	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
文	人 文	若干名	2	2	1	1
	現代文化表現	若干名	3	3	3	2
	コミュニケーション文化	若干名	1	1	1	1
マネジメント	生活環境マネジメント	若干名	1	1	1	0
観光コミュニティ	観光デザイン	若干名	3	3	3	2
合計		—	10	10	9	6

※学部3年次入試は、上表の3学部5学科において実施した。

2 中学校高等学校

(単位：名)

募集定員	出願者数	受験者数	合格者数	入学者数
270	1,488	1,094	506	248

編入・転入試験

(単位：名)

募集定員	出願者数	受験者数	合格者数	入学者数
若干名	0	0	0	0

9. 学生生徒等納付金

1 女子大学・大学院

	学部・研究科等	授業料		入学金		その他の費用徴収	
		金額	納入時期	金額	納入時期	金額	納入時期
大学院	全研究科	267,900円	4月中	200,000円	入学手続時	130,000円	4月中
		267,900円	10月中			130,000円	10月中
* 授業料に関しては、2年次に20,000円増となる。							
大学	全学部	371,000円	4月中	200,000円	入学手続時	130,000円	4月中
		371,000円	10月中			130,000円	10月中
* 授業料に関しては、2年次から各学年ごとに20,000円増の漸増方式を適用する。ただし、修業年限を超えた場合は適用しない。							

2 中学校高等学校

	学年	授業料		入学金		その他の費用徴収	
		金額	納入時期	金額	納入時期	金額	納入時期
高等学校	全学年	275,000円 275,000円	4月中 9月中	100,000円	入学手続時	220,000円	入学手続時及び4月中
中学校	全学年	275,000円 275,000円	4月中 9月中	250,000円	入学手続時	220,000円	4月中

10. 役員・評議員の概要

1 役員概要

第23期 役員一覧 (平成29年6月～3年間)

定員数 理事 15名～17名、監事 3名 (令和2年5月1日現在)

区分	氏名	常勤・非常勤の別	就任年月※	主な現職等
理事長 (学識経験者)	山崎 一穎	常勤	平成2年10月理事就任 平成21年10月理事長就任	跡見学園理事長
常務理事 (学識経験者) 事業理事	山田 徹雄	常勤	平成19年6月理事就任 平成23年6月常務理事(財務担当)就任(～平成30年3月) 平成29年6月事業理事就任 平成30年4月常務理事就任	跡見学園常務理事(教学担当)、 事業理事
常務理事 (学識経験者)	小林 功	常勤	平成29年6月理事就任 平成30年4月常務理事就任	跡見学園常務理事(財務担当)、 元㈱東京都民銀行代表取締役頭取会長
常務理事	布留谷 正幸	常勤	平成29年4月理事就任 平成29年4月常務理事就任	跡見学園常務理事(総務・人事担当)、 跡見学園法人事務局長
理事	笠原 清志	常勤	平成30年4月理事就任	跡見学園女子大学学長
理事	曾田 修司	常勤	令和2年2月理事就任	跡見学園女子大学副学長
理事	松井 真佐美	常勤	平成30年4月理事就任	跡見学園中学校高等学校校長
理事	秋元 世史子	常勤	平成30年4月理事就任	跡見学園中学校高等学校副校長
理事(教職員)	小仲 信孝	常勤	平成30年4月理事就任	跡見学園女子大学文学部教授
理事(卒業生)	山下 陽枝	非常勤	平成26年6月理事就任	跡見校友会会長、桃李の会相談役、 北区婦人団体連絡協議会理事長
理事(卒業生)	萬葉 洋子	非常勤	令和2年2月理事就任	跡見校友会桃李の会幹事長、 ㈱萬葉デンタル商会代表取締役
理事(保証人)	矢田 勝久	非常勤	平成30年4月理事就任	矢田税理士事務所
理事(学識経験者)	佐藤 正昭	非常勤	平成16年12月理事就任	㈱ビックカメラ取締役(社外)
理事(学識経験者)	日下部 禧代子	非常勤	平成19年5月理事就任	参議院協会理事、元参議院議員、 元文部政務次官
理事(学識経験者)	平木 典子	非常勤	平成20年6月理事就任	IPI統合的心理療法研究所顧問
理事(学識経験者)	柴生田 晴四	非常勤	平成28年4月理事就任	一般社団法人経済倶楽部理事長、 ㈱出版文化社監査役
理事(学識経験者)	吉武 文徳	非常勤	平成29年6月理事就任	元京阪神興業㈱代表取締役副社長
監事	伊澤 辰雄	非常勤	平成20年6月監事就任	元フクダ電子㈱社外監査役、 元㈱アイ・アンド・イー取締役会長
監事	今野 雅裕	非常勤	平成28年4月監事就任	政策研究大学院大学名誉教授・特任教授、 政策研究大学院大学政策研究院参与
監事	倉橋 暁	非常勤	平成29年6月監事就任	倉橋会計事務所、 松蔭大学大学院客員教授

※期間を空けずに再任されている場合は、最初の就任年月を記載しています。

第24期 役員一覧（令和2年6月～3年間） ※令和2年度は役員改選期でした。

定員数 理事 15名～17名、監事3名（令和3年3月31日現在）

区分	氏名	常勤・非常勤の別	就任年月※	主な現職等
理事長（学識経験者）	山崎 一穎	常勤	平成2年10月理事就任 平成21年10月理事長就任	跡見学園理事長
常務理事 （学識経験者） 事業理事	山田 徹雄	常勤	平成19年6月理事就任 平成23年6月常務理事（財務担当）就任（～平成30年3月） 平成29年6月事業理事就任 平成30年4月常務理事就任	跡見学園常務理事（教学担当）、 事業理事
常務理事 （学識経験者）	小林 功	常勤	平成29年6月理事就任 平成30年4月常務理事就任	跡見学園常務理事（財務担当）、 元㈱東京都民銀行代表取締役頭取会長
常務理事 （学識経験者）	早乙女 徹	常勤	令和2年6月理事就任 令和2年6月常務理事就任	跡見学園常務理事（総務・経営企画担当）、 芝浦工業大学顧問
常務理事	布留谷 正幸	常勤	平成29年4月理事就任 平成29年4月常務理事就任	跡見学園常務理事（総務・人事担当）、 跡見学園法人事務局長
理事	笠原 清志	常勤	平成30年4月理事就任	跡見学園女子大学学長
理事	曾田 修司	常勤	令和2年2月理事就任	跡見学園女子大学副学長
理事	松井 真佐美	常勤	平成30年4月理事就任	跡見学園中学校高等学校校長
理事	秋元 世史子	常勤	平成30年4月理事就任	跡見学園中学校高等学校副校長
理事（教職員）	小仲 信孝	常勤	令和2年6月理事就任	跡見学園女子大学文学部教授
理事（卒業生）	山下 陽枝	非常勤	平成26年6月理事就任	跡見校友会会長、桃李の会相談役、 北区婦人団体連絡協議会理事長
理事（卒業生）	萬葉 洋子	非常勤	令和2年2月理事就任	跡見校友会桃李の会幹事長、 ㈱萬葉デンタル商会代表取締役
理事（保証人）	矢田 勝久	非常勤	令和2年6月理事就任	矢田税理士事務所
理事（学識経験者）	日下部 禎代子	非常勤	平成19年5月理事就任	参議院協会理事、元参議院議員、 元文部政務次官
理事（学識経験者）	柴生田 晴四	非常勤	平成28年4月理事就任	一般社団法人経済倶楽部理事長、 ㈱出版文化社監査役
理事（学識経験者）	吉武 文徳	非常勤	平成29年6月理事就任	元京阪神興業㈱代表取締役副社長
理事（学識経験者）	高橋 雅樹	非常勤	令和2年6月理事就任	㈱アイ・アンド・イー顧問
監事	今野 雅裕	非常勤	平成28年4月監事就任	政策研究大学院大学名誉教授・特任教授、 政策研究大学院大学政策研究院参与
監事	倉橋 暁	非常勤	平成29年6月監事就任	倉橋会計事務所、 松蔭大学大学院客員教授
監事	佐藤 正昭	非常勤	令和2年6月監事就任	㈱ビックカメラ取締役（社外）

※期間を空けずに再任されている場合は、最初の就任年月を記載しています。

令和2年度決算承認に係る理事会開催日（令和3年5月25日）までの役員異動状況

異動内容	区分	氏名	常勤・非常勤の別	異動日	主な現職等
退任	理事（保証人）	矢田 勝久	非常勤	令和3年3月31日退任	矢田税理士事務所
就任	理事（学識経験者）	橋本 禎介	非常勤	令和3年4月1日就任	獨協医科大学特任教授

2 評議員の概要

第23期 評議員一覧 (平成29年5月～3年間)

定員数 36名～38名 (令和2年5月1日現在)

基礎資格	氏名	主な現職等
教職員 (女子大学)	小仲 信孝	理事 女子大学文学部教授
教職員 (女子大学)	石田 信一	女子大学文学部教授
教職員 (女子大学)	磯貝 政弘	女子大学観光コミュニティ学部教授
教職員 (中学校高等学校)	伊東 利博	中学校高等学校教諭
教職員	詫磨 学	女子大学調査役
教職員	中島 伸次	女子大学調査役
卒業生 (校友会長・桃李の会)	山下 陽枝	理事 跡見校友会会長
卒業生 (泉会)	岡田 章子	跡見校友会泉会元幹事長
卒業生 (泉会)	松浦 仁子	跡見校友会泉会幹事長
卒業生 (泉会)	深井 えり子	跡見校友会泉会副幹事長
卒業生 (桃李の会)	萬葉 洋子	理事 跡見校友会桃李の会幹事長
卒業生 (桃李の会)	田中 恵美子	跡見校友会桃李の会副幹事長
卒業生 (一紫会)	羽吹 綾子	跡見校友会一紫会幹事長
卒業生 (一紫会)	藤田 理恵子	跡見校友会一紫会庶務
卒業生 (一紫会)	若泉 雪子	跡見校友会一紫会庶務
職務上 (女子大学学長)	笠原 清志	理事 女子大学学長
職務上 (女子大学副学長)	曾田 修司	理事 女子大学副学長
職務上 (中学校高等学校校長)	松井 真佐美	理事 中学校高等学校校長
職務上 (中学校高等学校副校長)	秋元 世史子	理事 中学校高等学校副校長
職務上 (法人事務局長)	布留谷 正幸	常務理事 法人事務局長
保証人 (女子大学)	矢田 勝久	理事 跡見学園後援会大学幹事
保証人 (女子大学)	桑澤 克実	跡見学園後援会 (女子大学保証人)
保証人 (女子大学)	室岡 孝二	跡見学園後援会 (女子大学保証人)
保証人 (中学校高等学校)	中田 一郎	跡見学園中学校高等学校PTA連合会副会長
保証人 (中学校高等学校)	塩入 亮乗	跡見学園中学校高等学校PTA連合会 高1学年代表
学識経験者	山田 徹雄	常務理事 事業理事
学識経験者	佐藤 正昭	理事 (株)ビックカメラ取締役 (社外)
学識経験者	日下部 禧代子	理事 参議院協会理事、元参議院議員、元文部政務次官
学識経験者	宮本 文昭	跡見学園後援会相談役
学識経験者	見米 孝尚	跡見学園後援会会長
学識経験者	橋本 禎介	獨協医科大学特任教授
学識経験者	跡見 順子	東京大学名誉教授
学識経験者	江口 壮	跡見学園後援会副会長
学識経験者	寺岡 雅顕	(株)エフティーエス代表取締役
学識経験者	渡辺 美和子	(株)渡辺教具製作所会長

第24期 評議員一覧（令和2年6月～3年間） ※令和2年度は評議員改選期でした。

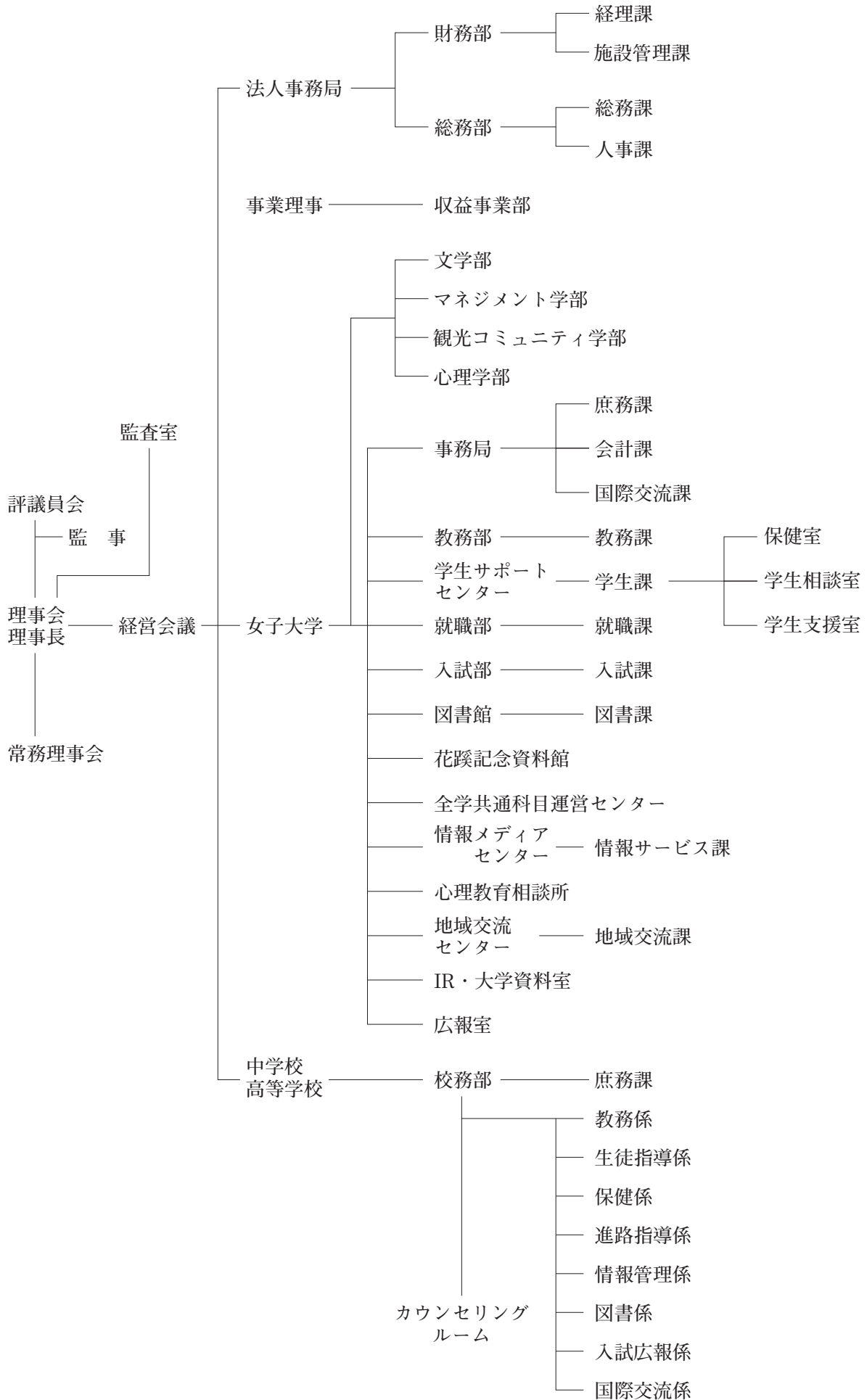
定員数 36名～38名（令和3年3月31日現在）

基礎資格	氏名	主な現職等
教職員（女子大学）	小仲 信孝	理事 女子大学文学部教授
教職員（女子大学）	山澤 成康	女子大学マネジメント学部教授
教職員（女子大学）	村田 あが	女子大学マネジメント学部教授
教職員（中学校高等学校）	伊東 利博	中学校高等学校教諭
教職員	渡邊 泰教	女子大学事務局長
教職員	大森 一枝	法人事務局総務部長
卒業生（校友会長・桃李の会）	山下 陽枝	理事 跡見校友会会長
卒業生（泉会）	岡田 章子	跡見校友会泉会元幹事長
卒業生（泉会）	松浦 仁子	跡見校友会泉会幹事長
卒業生（泉会）	深井 えり子	跡見校友会泉会副幹事長
卒業生（桃李の会）	萬葉 洋子	理事 跡見校友会桃李の会幹事長
卒業生（桃李の会）	田中 恵美子	跡見校友会桃李の会副幹事長
卒業生（一紫会）	羽吹 綾子	跡見校友会一紫会幹事長
卒業生（一紫会）	藤田 理恵子	跡見校友会一紫会庶務
卒業生（一紫会）	若泉 雪子	跡見校友会一紫会庶務
職務上（女子大学学長）	笠原 清志	理事 女子大学学長
職務上（女子大学副学長）	曾田 修司	理事 女子大学副学長
職務上（中学校高等学校校長）	松井 真佐美	理事 中学校高等学校校長
職務上（中学校高等学校副校長）	秋元 世史子	理事 中学校高等学校副校長
職務上（法人事務局長）	布留谷 正幸	常務理事 法人事務局長
保証人（大学）	矢田 勝久	理事 跡見学園後援会大学幹事
保証人（大学）	桑澤 克実	跡見学園後援会（女子大学保証人）
保証人（大学）	室岡 孝二	跡見学園後援会（女子大学保証人）
保証人（大学）	佐藤 正行	跡見学園後援会（女子大学保証人）
保証人（大学）	石井 千春	跡見学園後援会（女子大学保証人）
保証人（中高）	川崎 聖朋	跡見学園中学校高等学校PTA連合会会長
保証人（中高）	中田 一郎	跡見学園中学校高等学校PTA連合会副会長
保証人（中高）	塩入 亮乗	跡見学園中学校高等学校PTA連合会 高1学年代表
学識経験者	山田 徹雄	常務理事 事業理事
学識経験者	日下部 禧代子	理事 参議院協会理事、元参議院議員、元文部政務次官
学識経験者	見米 孝尚	跡見学園後援会会長
学識経験者	橋本 禎介	獨協医科大学特任教授
学識経験者	跡見 順子	東京大学名誉教授
学識経験者	江口 壮	跡見学園後援会副会長
学識経験者	寺岡 雅頭	(株)エフティーエス代表取締役
学識経験者	渡辺 美和子	(株)渡辺教具製作所会長
学識経験者	早乙女 徹	常務理事 芝浦工業大学顧問
学識経験者	吉村 英子	前総務省公害等調整委員会委員

令和2年度決算承認に係る評議員会開催日（令和3年5月25日）までの評議員異動状況

異動内容	基礎資格	氏名	異動日	主な現職等
退任	保証人（大学）	矢田 勝久	令和3年3月31日退任	矢田税理士事務所
退任	保証人（中高）	中田 一郎	令和3年3月31日退任	(株)ヤザキ シート部長代理
就任	保証人（大学）	小川 政英	令和3年4月1日就任	(株)三菱総合研究所
就任	保証人（中高）	島崎 清美	令和3年4月1日就任	日本郵便 (株) 新座石神郵便局

11. 学園組織 (令和2年5月1日現在)



12. 専任教職員の概要 (令和2年5月1日現在)

(単位：名)

研究科・専攻名	専任					非常勤	専任 平均年齢
	教授	准教授	講師	助教	計		
大学院							
人文学研究科							
日本文化専攻	6(1)	1	0	0	7(1)	4	
臨床心理学専攻	6	4	0	0	10	5(3)	
マネジメント研究科							
マネジメント専攻	13(1)	1	0	0	14(1)	1	
跡見学園女子大学大学院 合計	25(2)	6	0	0	31(2)	10(3)	57.3歳

※専任は学部教員が兼任または兼担。()は兼担の内数。

※非常勤欄の()は大学院の授業のみ担当している者の内数。

(単位：名)

学部・学科名	専任					非常勤	専任 平均年齢
	教授	准教授	講師	助教	計		
大学							
文学部							
人文学科	18	8	3	0	29	143	
現代文化表現学科	6	2	2	0	10	18	
コミュニケーション文化学科	4	4	1	1	10	29	
マネジメント学部							
マネジメント学科	11	4	3	0	18	42	
生活環境マネジメント学科	4	3	1	0	8	24	
観光コミュニティ学部							
観光デザイン学科	5	4	1	0	10	19	
コミュニティデザイン学科	4	3	1	1	9	17	
心理学部							
臨床心理学科	7	4	0	0	11	31	
跡見学園女子大学 合計	59	32	12	2	105	323	54.7歳

(単位：名)

中学校高等学校	専任					非常勤	専任 平均年齢
	校長	副校長	教諭	講師	計		
高等学校							
高等学校	1	0	31	1	33	20	
中学校	0	1	28	3	32	23	
跡見学園中学校高等学校 合計	1	1	59	4	65	43	46.2歳

(単位：名)

事務・技術・用務職員	専任			計	アルバイト 契約等	専任 平均年齢
	事務職員	技術職員	用務職員			
法人事務局 (事業部及び監査室を含む)	21	0	1	22	5	
女子大学	73	0	0	73	52	
中学校高等学校	9	0	0	9	26	
跡見学園 合計	103	0	1	104	83	41.5歳

専任教職員 274名
 その他 452名
 合計 726名

13. 学外施設

1 北軽井沢研修所

住 所 〒377-1412 群馬県吾妻郡長野原町大字北軽井沢地藏堂1991番地92
電 話 0279-84-2362
F A X 0279-84-1178
収容人数 約80名
設 備 宿泊室、研修室、食堂その他、バンガロー、グラウンド等

2 跡見学園女子大学専用寮

住 所 〒112-0012 東京都文京区大塚二丁目4番10号
電 話 03-5981-6461
収容人数 94名
設 備 全室個室（洋室）
パソコンデスク、チェスト、書棚、ベッド、クローゼット、シューズBOX、シャワー付トイレ、
シャンプードレッサー、2ドア冷蔵庫、エアコン、IP電話、インターネット接続回線等完備

パブリックスペース
ダイニング&多目的スペース、パブリックバス、プライベートシャワー、ミストサウナ、
リラクゼーション&パウダールーム、ランドリー、ピアノルーム、コミュニティスペース等設置
食 事 朝食・夕食

3 菊坂跡見塾（旧伊勢屋質店）

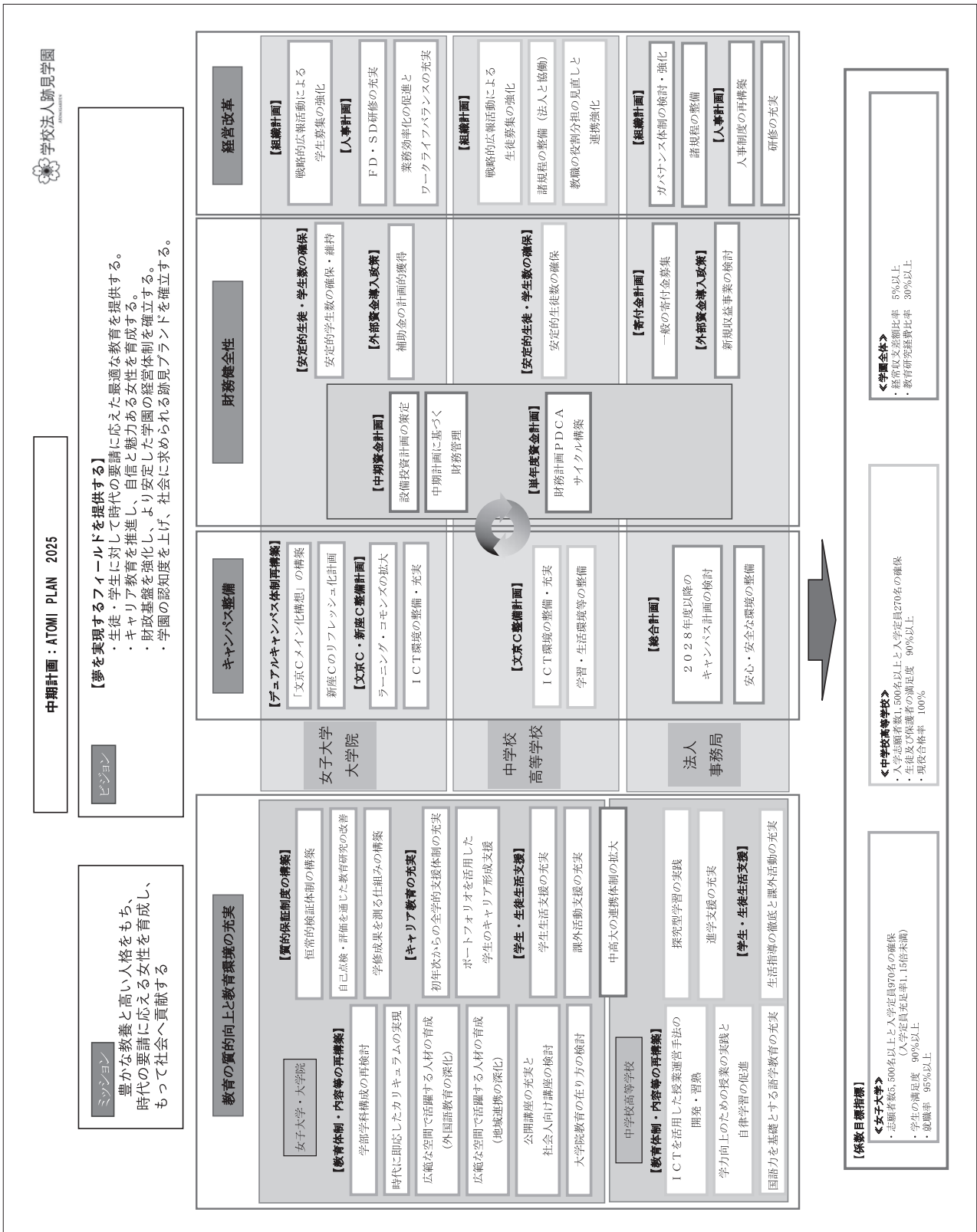
住 所 〒113-0033 東京都文京区本郷五丁目9番4号

II. 事業の概要

1. 中期計画の概要と令和2年度の事業

令和2年2月、令和7年度に迎える跡見学園創立150周年に向け学校法人跡見学園中期計画「ATOMI PLAN 2025」を策定した。学園のミッションとビジョンのもと、学園として取り組むべき課題を提示し、全教職員による共有と協働による学園運営を推進していくためのツールと位置付けている。

【ATOMI PLAN 2025概要図】



「ATOMI PLAN 2025」(中期計画)は、毎年の事業計画をそのアクションプランと位置付け、各機関は予め整理した年度ごとの計画、課題の遂行に努めている。令和2年度はこの中期計画の初年度にあたる。学園は、年度当初にこれらを学内外に周知、全教職員による学園運営をめざした。

令和2年9月、学園は中期計画の課題別に「跡見学園中期計画委員会」を設置し、その解決を図ることにした。教育の質的向上、キャンパス整備、財務、広報、及び各種経営改革をテーマに6種委員会が活動を重ね、新座キャンパス学生会館(仮称)の建築計画立案、この計画への支援を求める創立150周年記念募金事業案の策定、職員人事給与制度改定を旨とする答申書の提出などを実現している。

なお、令和2年度は、役員等の新たな選任が行われた年でもあった。前期理事会等の任期満了を受け、所要の機関決定を経て、第24期にあたる役員(理事及び監事)、評議員が6月以降順次選任され、新体制による学園運営が始まった。任期はそれぞれの選任時から3年間。この中で、理事会は常務理事の強化(3名から4名への増員)を図り、学園の改革改善を積極的に推進することとした。またその一環として、私立学校法改正を受け、年度末までに監査関連諸規程の整備なども進み、学園ガバナンスの充実を一層図りつつある。

7月には、「学長の業務執行状況検証の中間評価に関する規則」に基づき、就任3年目を迎えた笠原清志学長の業務執行に係る報告会が開催され、学長自身により、就任からこれまでの大学運営の取り組み、実績、及び今後の計画などが教職員に向け報告された。この報告を聞いた監事は、さらに学長へのヒヤリングを重ね、これまでの活動を労うとともに、大学運営に係るこれからの課題についての希望、期待を理事長に述べ、理事長はこれを学長に伝えた。学園として初めての試みであり、理事会と大学との建設的な関係強化を図ることができた。

2. 各機関の事業報告

令和2年度は「新型コロナウイルス禍」への対応に追われた1年となった。コロナウイルスの蔓延と緊急事態宣言が発せられる中、女子大学並びに中学校高等学校は、学生生徒への教育指導、課外活動支援、及び健康管理に意を注ぎ、主にICT技術を活用した新たな教育スタイルを模索、実現することで中高等教育機関としての社会的使命を果たすことに努めてきた。

女子大学・大学院では、大学教育が対面からオンラインへ移行する過程で、教育の質的向上、学生の満足度向上をめざし、ICTを活用する新たな教授法が求められるようになり、教員のFDを通じた教育力、研究力に係るレベルアップが行われてきた。またオンライン教育実践に必要な教育環境整備を進め、各種AV機器設備更新を図る他、無線LANアクセスポイント増設やネットワーク高速広域化などを行った。しかし、「新型コロナウイルス禍」による大学諸活動の停滞も生まれており、予定していた多くの計画が中止または延期を余儀なくされている。今後も「授業は対面で行い、教員は教場で授業を行うこと」の実現に向け、引き続き工夫、改善を続けていく。

中学校高等学校では、「新型コロナウイルス禍」を機に開発の進んだICTによる授業運営手法の定着、向上をめざし、生徒の成長を実現してきている。全学年生徒へのiPad配布を行い、様々なICT活用手法を駆使し、教員の授業力向上、生徒の授業満足度向上を図り、情報の共有、双方向性の実現などを通じ家庭学習との連携強化も進めている。「新型コロナウイルス禍」にあっても様々な工夫、改善を重ね、国語力強化、探究型学習の実践といった中学校高等学校としての喫緊の目標実現に努めてきた。

なお、「新型コロナウイルス禍」当初に生じた学生生徒の自宅「オンライン授業環境整備」を支援するため、学園は、女子大学並びに中学校高等学校の全学生生徒約5,800名に対し、1人当たり一律50,000円を「修学支援金」として支給し、経済的負担軽減を図った。今後も、この厳しい社会状況、学修環境にあって、あらゆる手段、方法により、跡見に学ぶ全ての学生生徒の支援に努めたい。

1 女子大学・大学院

1.1 教育の質的向上と教育環境の充実

1.1.1 教育体制・内容等の再構築

1.1.1.1 学部学科構成の再検討

①観光コミュニティ学部再編の学内議論と調整

令和2年5月開催の観光コミュニティ学部教授会で、令和4年度カリキュラムの完成年度を待たずに学部再編を行う可能性が残されていることを確認しつつも、カリキュラム改定を優先的に行うことを決定し、関連作業を進めた。

1.1.1.2 時代に即応したカリキュラムの実現

①4学部8学科体制における教育課程の学年進行

心理学部は令和2年度に開設3年目を迎えた。心理学部設置計画に従い授業科目を開講するとともに、他学部他学科とも連携し、学生数に応じた多様なカリキュラム展開に努めた。

②令和4年度に向けた教育課程の検討（各学部と全学共通科目を含む）

関係する委員会による検討を継続している。

③大学設置基準に基づいた各学部主要学科目の設定の検討（令和4年度実施新教育課程と連携）

大学設置基準第10条に基づき「大学は、教育上主要と認める授業科目については原則として専任の教授又は准教授に、主要授業科目以外の授業科目についてはなるべく専任の教授、准教授、講師又は助教に担当させるものとする」と定めており、次期教育課程においてこれを実現すべく準備を進めた。

④客員教授登用及びその有効活用

専任教員とは別枠で跡見ブランドの構築に資する教員の登用をはかることをめざしたが、実現に至らず、今後の課題としている。

1.1.1.3 広範な空間で活躍する人材の育成（外国語教育の深化）

①外国語・国際交流部会の活動強化（各種外国語能力試験の活用による実力アップの支援、カリキュラムとの連動、外国の協定校への中・長期留学の実現と単位認定制度の適用）、外国語・国際交流センター設立の検討

検討を継続する。

②海外語学研修の充実、及び中・長期留学の推進

新型コロナウイルス禍により大きな進展はない。

例年実施している現地での海外研修は、新型コロナウイルス禍により全て中止した。これに代わる語学学習の機会として、各協定校（5校）及び、協定校外でオンラインプログラムを初めて実施した。また英国国立スターリング大学Japanese Classとのオンライン交流会を実施し、国際交流の機会を絶やすことのないよう取り組んだ。

③海外協力校の拡大、とりわけアジア諸国における諸大学との交流の実質化

新型コロナウイルス禍により大きな進展はない。

令和2年度夏期より、国立台湾師範大学、東義大学校（韓国）での海外研修が新規で実施される予定であったが、新型コロナウイルス禍の影響により中止した。国立台湾師範大学へは現地派遣に代わり、オンラインプログラムを実施した。また東義大学校と次年度オンライン交流会の実施について協議した。

1.1.1.4 広範な空間で活躍する人材の育成（地域連携の深化）

①地域交流センターの附属教育研究組織としての活動強化

大成建設「自然・歴史環境基金」に応募し、「近代学生街の生活環境に関する歴史的研究—文京区旧伊勢屋質店（菊坂跡見塾）所蔵資料の保存・調査から—」が採択された（助成額500,000円）。

本学の一年間の地域交流活動について状況を取りまとめ、また関連の論考を掲載した『跡見学園女子大学地域交流センター年次報告書 ゆかり』の第2号を刊行した。

②地域自治体との交流協定に基づく教育・研究活動の活性化

新型コロナウイルス禍により多くの活動を延期もしくは中止とした。しかし、この状況のなかでもオンラインを活用した新規交流を模索し、岩手県盛岡市とは包括協定を締結し、交流を進めていくことで合意した（正式な協定締結は令和3年度の予定）。

③企業との交流協定に基づく教育・研究活動の活性化

公益財団法人角川文化振興財団との連携に関する協定を令和2年8月に締結した。またエーザイ株式会社とコミュニティスペース運営協力に関する協定を令和2年9月に締結した。前者については、インターンシップの受入れや教育・研究における連携を検討している。後者については、氷川下つゆくさ荘（文京区千石三丁目）の運営に学生が関わるようになり、オンラインで運営についての検討が行われた他、秋に一部、対面での活動を実施した。

④大学以外の団体との交流（日本語学校、NGO／NPO）

新型コロナウイルス禍により進展はない。

⑤自治体との提携

これまでの提携先は次のとおり。

- ア. 文京区 イ. 和光市 ウ. 新座市 エ. 朝霞市 オ. 群馬県長野原町
- カ. 福島県会津若松市 キ. 長野県 ク. 秋田県男鹿市 ケ. 山形県西川町
- コ. 埼玉県三郷市 サ. 富山県立山町 シ. 公益財団法人和光市文化振興公社
- ス. 千葉県いすみ市 セ. 静岡県東伊豆町

⑥企業業務提携

これまでの提携先は次のとおり。

- ア. 株式会社ジャルパック イ. 公益財団法人角川文化振興財団 ウ. エーザイ株式会社

⑦NGO／NPOとの連携

NPO法人Table for Two Internationalとの連携推進

令和2年度は新型コロナウイルス禍の影響によりオンライン授業となったため、Table for Twoプログラム（NPO法人Table for Two International主宰。学生食堂で該当メニューの食事をすると開発途上国の給食1食分相当の20円が寄付される仕組み）のメニュー提供は休止した。令和3年度事業計画として継続。

1.1.1.5 公開講座の充実と社会人向け講座の検討

令和2年度は、新座・文京両キャンパスでそれぞれ合計4講座12回の教養講座の実施を計画していたが、新型コロナウイルス禍により全て中止とした。

1.1.1.6 大学院教育の在り方の検討

①心理学研究科（修士課程）設立の検討

人文科学研究科に設置されている臨床心理学専攻について、その在籍学生が同研究科大学院生数の約9割を占めていることから、心理学研究科（修士課程）として独立させる可能性を検討した。

②人文科学研究科（修士課程）再編の検討

人文科学研究科は、上記①による再編も視野に入れ、日本文化専攻に加え、新たに国際文化専攻設置を検討予定であったが、具体的な議論には至らなかった。

③マネジメント研究科の教学面での充実

令和2年度春学期は、新型コロナウイルス禍をきっかけに、対面授業が実施できない環境下でオンライン授業を実施するなど、大学院生の学修利便性を高める施策を実施した。

1.1.2 質的保証制度の構築

1.1.2.1 恒常的検証体制の構築

①IR (Institutional Research) による質的保証制度の検証

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けたオンライン授業導入に際し、学生及び教員に対する各種調査を実施。調査結果を基にオンライン授業の実施方法等を検討した。

学生に対しては秋学期オリエンテーションで実施した「学生生活に関する調査」の中でオンライン授業に関する設問を設け、その調査結果からオンライン授業の満足度を検証した。

1.1.2.2 自己点検・評価を通じた教育研究の改善

①GPA の活用、授業評価アンケートの活用、教員評価制度の導入・再構築、全科目での出席状況調査の実施、「学習と学生生活アンケート」の活用など

<GPAの活用>

GPAは、(1) 奨学生を決める際の成績評価の算定、(2) 「高等教育の修学支援新制度」にともなう在学生の適格認定のための学業成績算定、(3) 入試関係資料（大学院推薦入試資料・高校訪問用資料）、(4) 卒業生代表者選出資料、(5) 海外研修希望者の面談用資料として活用している。

<授業評価アンケートの活用>

令和2年度春学期は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けたオンライン授業実施にともなう、従来のマークシート形式からWEBアンケートに変更した。アンケート結果は、各授業の担当教員に送付するとともに、学生には大学内で紙面にて公開した。

<教員評価制度の導入・再構築>

教員の自己点検・評価を令和3年度に再開するための準備を重ねた。

<全科目での出席状況調査の実施>

令和2年度より開始された「高等教育の修学支援新制度」では、在学中の学生も支援対象としている。但し、支援のための適格認定の基準に達しない場合は、警告または支援打ち切りの扱いとなる。適格認定の基準のうち、学業成績・学習意欲に関しては、修得単位数・GPA・出席率などが調査対象となるため、本学ポータルサイトへの出席状況入力を全教員に依頼し実施した。

<学習と学生生活アンケートの実施>

例年の「学習と学生生活アンケート」に相当するものとして、全学年を対象に本学ポータルシステムのアンケート機能を利用した「学生生活に関する調査」を実施した。なお、本調査では既存の設問に加え、オンライン授業の満足度に関する項目を設けた。

②自己点検・評価を通じた教育の内部質保証への取り組み

- 理念・目的・建学の精神
- PDCAサイクル
- 恒常的検証体制
- ガバナンス、コンプライアンス、etc.

令和2年度はその前年度からの継続で「基準4 教育課程・学習成果」「基準7 学生支援」を点検・評価項目とした。7月までに同基準の自己点検・評価報告書を作成し現状把握を行い、8～9月にかけて全学的にその内容を検証した。教学面では、とりわけ学部のPDCAサイクルの確立が重要であることを確認した。なお、各学部での恒常的な検証体制を確立するため(1)3つのポリシーに基づく教育の展開、(2)客観的な調査データを教学の改善に繋げるPDCAサイクルの確立、(3)「目に見えないカリキュラム」の充実の3点について、春学期と秋学期にそれぞれ1～2回程度、各学部において検討を重ねた。

③学内の特別研究費等の助成金配分改革

学内研究費助成配分は、申請課題を採択するにあたり、助成金総額の中での傾斜配分を行っている。その実施方法を明確にすることを企図したが、配分基準等の整備等には至っていない。

④跡見ブランド向上のための共同研究プロジェクトの活動強化

新型コロナウイルス禍により進展なし。大学として研究活動の充実を図り、本学の強みを生かせる領域において学内外の資源を統合強化する共同研究プロジェクトの推進が必要であることから、令和3年度も引き続き取り組むこととした。

⑤総合研究機構設立の検討

地域交流センターの強化と総合研究機構の設立を予定していたが、新型コロナウイルス禍の状況の下、総合研究機構設立の検討が全くできなかった。

⑥教員選考規程と教員選考資格審査基準の検討委員会設立

教員選考規程と教員選考資格審査基準に改善を要する部分があった。学長は、令和2年4月に「教員選考規程及び教員選考資格審査基準検討委員会」を立ち上げ、規程の刷新と資格審査基準の提案を求めた。その結果、審査基準第六条の二第2項に定める「兼任の講師」となることのできる者の審査においては、本学で担当する授業科目に関連する実務業績であって、社会的に高い評価を受けている職務上の業績は、研究上の業績と読み替えることができることとした。

1.1.2.3 学修成果を測る仕組みの構築

①教育の質に関する客観的指標の導入と活用促進（5ヶ年計画）

教育の質に係る客観的指標の達成は私立大学等経常費補助金の交付申請項目であり、関連部署に対し各指標に対応する取組状況の報告を求め、対応が不足している指標について充足を図った。特に、学修成果の可視化を目的とし全学で学修ポートフォリオ導入を検討している。

1.1.3 キャリア教育の充実

1.1.3.1 初年次からの全学的支援体制の充実

新型コロナウイルス禍において、4年生に対し、企業の採用スケジュール・選考方法および学生の志望業界の変更等に対応した就職支援を臨機応変に行った。3年生への就職活動準備として予定していたセミナー等は、対面を避けオンライン開催を主軸とした。個別支援として、メール・電話での相談を受け付け、7月以降WEBでの相談を開始した（希望により対面式も継続）。

低学年についても、オンラインでの進路ガイダンスの実施やメール相談に対応するなど、将来に不安を

抱える学生に対するキャリア支援を継続している。

また就職活動の早期化に伴い、社会人として必要な「論理的思考力」などの育成を目的に、2年生を対象に「ATOMI就業力育成プログラム」を実施した。

①就職支援充実のために就職部をキャリアセンターに発展させる準備

令和2年度は、新型コロナウイルス禍の影響により就職活動中の学生への対応を優先し、検討を継続している。

1.1.3.2 ポートフォリオを活用した学生のキャリア形成支援

今後のデータ活用を見据え、求職票（学生進路希望情報）の管理体制を今年度よりAtomi Information Portal(以下ポータルシステム)の機能を利用したデジタル管理に移行し、3年生全員に求職票（学生進路希望情報）の入力、提出を促した。新型コロナウイルス禍において、就職課員等による面談（オンライン、電話等）を行い、今後の進路支援への活用を目的に個々の学生の面談内容を記録した。

1.1.4 学生・生徒生活支援

1.1.4.1 学生生活支援の充実

①高等教育修学支援新制度の着実な実施

「大学等における修学支援に関する法律」（令和2年4月施行）に基づき、高等教育の修学支援新制度の機関校としての認定を受けた。授業料等の減免と日本学生支援機構による給付型奨学金を組み合わせた支援の実施が可能になり、学生が経済的な心配をすることなく学び続けることができる制度を整えた。在学採用については、春学期開始当初に説明会を開催予定であったが、新型コロナウイルス禍の影響により、説明会は中止、ポータルにて申し込み方法等を案内し、申請書類の提出は郵送で行った。令和2年度採用者は252名（内訳:1年生99名、2年生61名、3年生58名、4年生34名）。

②学生サポートセンターの活動強化（学生支援室における学生の在籍者増や多様化への支援、退学防止対策）

新入生及び教職員を対象に発達障害への理解を深めるための啓発冊子『ヒトはそれを「発達障害」となづけました』（筑波大学ダイバーシティ・アクセシビリティ・キャリアセンター 監修）を作成した。新入生には学生サポートセンター関連の資料とともに4月に郵送した。

障害のある学生への迅速な支援提供のため、担当教員に「配慮願」を配付するまでのつなぎとして「修学・学生生活支援申込学生連絡票」を作成し、活用を始めた。

③キャンパスライフ支援（見えないカリキュラムの充実）のための方針実施

課外活動は、新型コロナウイルス禍の影響により、9月末までオンライン上の活動を除き自粛を求めた。入学式で配付予定だったクラブ紹介の冊子（学生会作成）は、学生会が新入生全員を対象として4月下旬に郵送した。また、各クラブが作成した活動紹介・新入部員勧誘の動画やパワーポイント等のデータをポータルに掲出し、オンライン上での課外活動を支援した。なお、感染防止に努めながら、対面での課外活動を10月より再開した。11月には学生会主催の「クラブ・愛好会体験入部会」を開催し、のべ152名の1年生が参加した。

令和2年度の紫祭は、大学ホームページ上で中止の決定を公表した。新型コロナウイルス禍の影響により、当初6月に予定していた学生会による学長との懇話会を令和3年1月にオンラインで実施した。

1.1.4.2 課外活動支援の充実

①ボランティアセンター設立の検討

新型コロナウイルス禍にあって、令和2年度はセンター設立の検討にまでは至らなかった。

1.2 キャンパス整備

1.2.1 デュアルキャンパス体制再構築

1.2.1.1 「文京キャンパスメイン化構想」の構築

本学の将来展望として、文京キャンパスの拡充により、大学全体または学部ごとのキャンパス配置及び利用計画を再構築することが検討すべき課題とされてきた。この解決のため中期計画・キャンパス整備委員会で、大学のみならず学園全体の将来構想の中核として、キャンパス整備についての検討をスタートさせた。

1.2.1.2 新座キャンパスのリフレッシュ化計画

令和2年度は、新型コロナウイルス禍のため春学期は全面的にオンライン授業となった。秋学期は、基本的にオンライン授業を実施しつつも、一部で対面授業を取り入れる対応を行った。令和2年度は、新座キャンパスでも2・3号館のWi-Fi設備の整備促進やネットワークの帯域拡大を着実に進めたが、1号館についても施設設備の機能向上を図った。また、令和3年度から学生のPC必携化を導入（当初予定よりも1年前倒し）するとともに、学生の主体的な学びであるアクティブ・ラーニングを加速させるための教室整備を進めた。

1.2.2 文京キャンパス・新座キャンパス整備計画

1.2.2.1 ラーニング・コモন্ズの拡大

中期計画・キャンパス整備委員会において令和3年度も検討を継続する。

1.2.2.2 ICT環境の整備・充実

①新座ICT環境整備の推進

新座キャンパスの老朽化した機器の更新を行い、AV機器が設置されていない教室については、機器を設置した。また令和3年度からのハイフレックス授業に対応できるよう、WEBカメラの設置を行った。

②ポータルシステムを更新し、出席管理の厳格化とポートフォリオ導入を目指す

学生支援の充実を目指し、令和3年4月の本稼働に向けポータルシステムを更新した。出席管理、学修ポートフォリオ、シラバス等の機能や学生のスマートフォンのアプリケーションを強化した。

③学生メールを現行システムからMicrosoft365（旧OFFICE365メール）へ移行する。

学内サーバのメンテナンスや停電等に左右されず安定してメールが利用できるよう、令和2年度の入学者から順次年次進行でメールをMicrosoft365（旧OFFICE365メール）へ移行しており、令和6年度に完成予定である。なお、令和元年度以前に入学した在学生については卒業まで現行メールを利用する。

④学生のPC必携化に向けて、ICT環境の更なる整備の検討

令和3年度の入学者から自分のPCを大学に持参し利用すること（PC必携化）を推奨している。持参したPCをインターネットに接続できる環境や充電スポット等の整備を続けている。

⑤データ通信を高速化に対応できるように、学外回線の帯域拡張についての検討

安定した授業環境が提供できるよう、1 Gbpsである帯域を10Gbpsに拡張した。

⑥学内のペーパーレスシステムの検討

新型コロナウイルス禍を機に学内のペーパーレス化を検討するとともに、教職員が在宅勤務を行うことを想定し、ペーパーレス化とあわせ電子印鑑システム導入について検討を継続する。

⑦クラウドサービスの効果的利用の検討

新型コロナウイルス禍のため、学内への入構制限やオンラインでの授業並びに会議等が行われ、Microsoft365等のクラウドサービスを有効活用している。

一方、セキュリティの観点から、事務サーバには学内の事務PCでしか接続できない仕様となっているため、緊急事態宣言下でも、職員は出勤せざるを得ない状況にある。在宅勤務を可能とする仕組みを検討中である。

1.3 財務健全性

1.3.1 安定的生徒・学生数の確保

1.3.1.1 安定的学生数の確保・維持

①偏差値向上に適切に対応した学生募集と定着化の追求

ここ数年、志願者数が順調に伸びている傾向にあり、文部科学省から通知された令和3年度大学入学者選抜実施要項に基づき以下の施策を進めた。しかし、新型コロナウイルス禍で高校訪問や対面でのオープンキャンパスが実施できず、十分な説明機会が持てなかったことなどから、大幅な一般入試志願者減が生じた。

志願者減の要因と目される下記3点について、再検討する。

- ・AO入試が総合型選抜に、各種推薦入試が学校推薦型選抜に移行した。ともに面接試験のみであったが、今年度から小論文試験を課した。
- ・学校推薦型選抜の指定校推薦入試、公募推薦入試、跡見校友子女推薦入試すべてで評定平均値基準を引き上げ、跡見校友子女推薦入試では課題作文も課した。
- ・一般入試A日程では受験科目を3科目固定型とした。

②入学定員の安定的確保のための施策推進

新型コロナウイルス禍により、春学期のオープンキャンパスは中止し、WEB上でオープンキャンパスを実施した。

③高大接続改革に対応した入試改革の推進

高大接続改革を推し進めて行くために様々な外部のセミナーへの参加、高大接続を掲げる高等学校からの出張講義等の要請への積極的な参加、同様の内容で行われる業者から紹介を受けた出張講義への積極的な参加等を予定していた。前半は新型コロナウイルス禍の影響で参加できなかったが、高等学校の授業が再開されるに伴い、後半は高等学校からの要請で出張講義ならびに進学相談を行った。

1.3.2 外部資金導入政策

1.3.2.1 補助金の計画的獲得

①公的研究費獲得の日常的支援

公的研究費の内、科学研究費（研究代表者）の令和2年度の新規採択数は5件で、継続課題の9件を含めると計14件である。また科学研究費（研究分担者）の令和2年度の新規採択数は5件で、継続課題の6件を含めると計11件である。

学内の主として若手教員の科学研究費採択の促進を目的に平成22年度より開催している学長主催の科学研究費学内説明会を、令和2年度も9月に開催した。参加者は28名であった。なお、同説明会には科学研究費担当事務職員も4名出席した。

令和2年度科学研究費（科研費）助成事業（日本学術振興会）

	学部・職名	氏名	研究種目	研究期間	R2 直接経費 (千円)	研究課題名
新規	文学部教授	森谷 裕美子	基盤研究(C)	R2-R4	700	先住民の出稼ぎ労働をめぐる国際移動・国内移動
	文学部准教授	真辺 美佐	基盤研究(C)	R2-R6	1,000	板垣退助の政党論と政党指導
	文学部准教授	中西 太郎	基盤研究(C)	R2-R6	1,000	日台あいさつ表現変化モデル構築に関する研究
	文学部准教授	吉田 さち	基盤研究(C)	R2-R6	1,000	在日コリアンおよび在樺コリアンにおける言語接触・方言接触に関する社会言語学的研究
	マネジメント学部講師	横堀 応彦	研究活動 スタート支援	R2-R3	700	現代ドイツにおける劇場環境の変化とドラマトゥルギーの相関性の解明
継続	文学部教授	石田 信一	基盤研究(B)	H27-R2	研究期間延長	バルカン諸国の歴史教育から見た紛争と和解の研究
	文学部教授	安本 真弓	基盤研究(C)	H29-R2	研究期間延長	現代中国語における可能表現の学習効果—導入及び習得データに基づく実証分析
	文学部准教授	加藤 大鶴	基盤研究(C)	H31(R1)-R3	800	資料横断的な漢字音・漢語音データベース構築・公開に向けた基礎的研究
	文学部教授	要 真理子	基盤研究(C)	H31(R1)-R3	1,100	ウィンダム・ルイスのメディア論—アートとイデオロギーの交錯
	マネジメント学部教授	山澤 成康	基盤研究(C)	H31(R1)-R5	350	統計改革を反映したGDP予測—ビッグデータを利用したナウキャストニング
	マネジメント学部講師	郷 香野子	若手研究	H31(R1)-R2	1,000	事例ベース意思決定理論（CBDT）のマーケティングへの適用
	観光コミュニティ学部准教授	河村 英和	基盤研究(C)	H30-R2	900	19世紀スイス・シャレー建築の理想イメージの変遷と国内外受容文化史の構築
	心理学部教授	酒井 佳永	基盤研究(C)	H29-R2	研究期間延長	軽躁チェックリスト他者評価版を用いた効果的な双極性障害のスクリーニング法の開発
	心理学部准教授	前場 康介	若手研究	H30-R2	1,100	大学生の進路選択セルフ・エフィカシー情報源尺度の作成と新たな介入プログラムの開発

また、令和2年度は科学研究費以外の公的研究費として下記の公的研究費も採択された（研究代表者）。同研究者については、研究分担者として同公的研究費が1件採択された。

令和2年度国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）委託研究費

	学部・職名	氏名	事業名	委託期間	R2委託 研究開発費 (千円)	研究開発課題名
新規	心理学部 特任教授	鈴木 眞理	長寿・障害 総合研究事業	R2-R4	2,400	摂食障害を抱える家族のピアサポート研修プログラムの開発

上記、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）委託研究費の受託に伴い、「跡見学園女子大学研究倫理に関する規程」の改正と「跡見学園女子大学利益相反委員会規程」を新たに制定した。

②公的研究費以外の外部資金の獲得

公的研究費以外の外部資金として、下記の助成に採択された。

資金名	氏名等	テーマ	助成金額 (千円)
公益財団法人JFE21世紀財団 2020年度アジア歴史研究助成金	観光コミュニティ学部 助教 新垣 夢乃	植民地台湾における漁場収奪の過程に関する研究：台湾北部のテングサ漁場を事例として	1,500
公益信託大成建設 自然・歴史 環境基金2020年度助成金	跡見学園女子大学 地域交流センター	近代学生街の生活環境に関する歴史的研究—文京区旧伊勢屋質店（菊坂跡見塾）所蔵資料の保存・調査から—	500

1.4 経営改革

1.4.1 組織計画

1.4.1.1 戦略的広報活動による学生募集の強化

①広報室の活動強化

広報室に専任職員1名を増員し、入試部との連携を図った。

②跡見ブランドの積極的展開

新型コロナウイルス禍の影響を受けて計画通りの広報が実施できないことから、広報戦略を見直し、WEB媒体の企画やオウンドメディアに予算を集中し、広報活動の強化を行った。

- ・大学ホームページのデザイン変更
- ・受験生応援サイトのデザイン変更
- ・WEBオープンキャンパスページの制作とリニューアル
- ・跡見学園女子大学紹介動画の制作
- ・東上線車内広告「沿線大学紹介」への掲出
- ・新聞広告への掲出（朝日新聞、日本経済新聞）
- ・志木駅バスロータリー総合インフォメーション広告への掲載

③学生確保に向けたメディア発信媒体の重点化

学生確保に向けたメディア発信媒体の企画内容を都度検討し、費用対効果が見込める企画に積極的に推進した。また紙媒体からWEB媒体の企画への参加にシフトさせた。

④教育、研究における情報の収集と魅力の発信

外部専門家に情報収集を依頼し、主に、WEB上でのネガティブ情報チェック、ニュースリリース作成・配信、他大学の情報収集、本学と他大学のSNS広報の比較分析、広報媒体の校正などを依頼した。HPサイト内に教員の教育・研究活動を掲載する場所を設け、教員から情報が届き次第都度HPに公開し、時事性を重視するようにした。

⑤入試課と広報室との連携強化

新型コロナウイルス禍における学生募集施策について、入試課と広報室で合同協議を行ってきた。その協議を経て、WEBオープンキャンパス、オンライン入試説明会、オンライン相談、LINE相談等の施策を行った。

1.4.2 人事計画

1.4.2.1 FD・SD研修の充実

①教職協働の推進と大学各種委員会活動の活性化

本学の教育目的の達成のため教育活動充実と学修成果向上を恒常的・継続的に検証し、改善していく内部質保証のプロセスを確立する必要がある。SDについても職員の研修への派遣は随時行っているが、大学全体の教職協働を推進するという観点からの組織的な取り組みには至っていない。

1.4.2.2 業務効率化の促進とワークライフバランスの充実

①情報メディアセンターの機能改革とシステム能力の向上

学内LANの整備やPC・AV機器のメンテナンスに留まらず、業務の効率化や教育・研究への効果的支援のためのシステム導入を検討した。

2 中学校高等学校

2.1 教育の質的向上と教育環境の充実

2.1.1 教育体制・内容等の再構築

2.1.1.1 ICTを活用した授業運営手法の開発・習熟

- ・教職員の情報リテラシー向上のための研修を計画する。また、教科・学年ごとのICT活用手法について検討し、情報の共有をはかる。

新型コロナウイルス禍で休校中の5月に、ICT環境構築に向けて全学年生徒へのiPad配布を最優先に取り組んだ。それ以降、授業進度を遅らせないため、授業動画や課題配信、オンライン授業、Zoomでのホームルームや面談など、ICT支援員との連携のもと実践的にICT活用手法を学び、教科・学年で情報共有を図った。多くの教員が上記内容を行うスキルを修得している。

2.1.1.2 学力向上のための授業の実践と自律学習の促進

- ・授業診断を継続実施し、教員の授業力向上、生徒の授業満足度向上を目指す。

授業診断を令和元年度に引き続き11月に実施し、15人分の授業診断及び講評会（個人・全体）を行った。全教員が必ず授業参観し、授業を見る観点を学び、自らの授業に反映させるようにした。12月授業診断総括報告会を実施した。

授業アンケートを実施し、iPadの全員利用により生徒の授業理解度がどう変化したか、あるいは授業者がどのような授業展開を行ったかなどを振り返り、課題改善に努めた。

- ・iPadの全学年配布により、家庭学習課題の配信と回収点検を工夫する。
- ・MetaMoJi、Google Classroomなどを活用し、双方向の授業展開を目指すとともに協働的な学習により生徒の発信力を付けさせる。

この工夫により、授業の課題点検や質疑応答、探究型学習などの協働作業が負担なく行えた。また、9月以降各学年での生徒のプレゼンテーションを見ると、発表能力の向上が見られた。

- ・classi、スコラ手帳活用により、学習時間を自己管理できるように働きかける。

学習時間の自己管理に関しては、在宅時間が長かったことから生徒によって差が見られた。面接を通して、必要な生徒には軌道修正を行った。

2.1.1.3 国語力を基礎とする語学教育の充実

- ・読書習慣や古典を通じて日本人としての豊かな教養や正しい日本語の使い方を習得させる。

読書習慣や正しい日本語の使い方については指導を継続している。

- ・日本漢字能力検定や実用英語技能検定において、各学年が最低目標級を設定し、取得率を把握するとともに、上位級の取得に向けて指導強化をする。

検定に関しては、(例えば英検などは)新型コロナウイルス禍による試験日程や申込締切の変更など例年と違うものを突然示されることもあったが、生徒の不利にならないように対応した。

- ・本校独自の文化交流を目的にした海外研修の維持発展と、英語力向上に特化した語学研修の機会拡大を目指す。

<これまでの実績>

中学生 ニュージーランド体験留学

高校生 オーストラリア夏期海外語学研修

高校生 イギリス スターリング大学

中高生 河口湖英語国内留学
中高生 フィリピン セブ島語学研修
高校生 ターム留学（オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ）

前期はオーストラリア、イギリス、（前年度末のセブ島、ニュージーランドも）、ターム留学を全て中止した。冬休みに河口湖英語国内留学を実施した。春休みはニュージーランド体験留学の代替措置として群馬県高崎にて研修を実施した。

・生徒のプレゼンテーションの機会を増やし、論理的な自己表現を訓練する。

生徒のプレゼンテーションの機会は、iPadの全員配布もあり、格段に増えた。わかりやすい発表の「型」を学ぶ観点から、ふさわしい語句の使用、内容の組み立て方、効果的な図表の使い方、人前での話し方など、教科・学年・跡見流探究型学習プログラムをあげて取り組み、論理的な自己表現の訓練を継続している。

2.1.1.4 探究型学習の実践

・跡見流リベラルアーツの実施

中1で日本の伝統文化を学ぶ講座を実施した。礼法の一つである「折形」について講師を招き、歴史や意義を学び作品作りを体験した。

・サイエンス探究の実施

中1・中2で例年行われていた宿泊行事は取りやめた。

・本物の美の探求に関する課外活動について、授業時間を確保した実施の検討

課外活動としての校外授業もほとんど実施できず、取りやめとした。音楽鑑賞会や文楽は感染防止に配慮したうえで実施したが、修学旅行、研修旅行は医療機関の受け入れ等に問題があり、延期はしたものの中止とせざるを得ず、別途、代替旅行を実施した。

・実験、実習の更なる充実

実験、実習も新型コロナウイルス禍でかなり制限を受けたが、ソーシャルディスタンスの確保に工夫を重ね、滞りなく実施した。

・SDGs探究旅行の具体的な実施計画の立案

中3のSDGs探究旅行に関して、11月下旬に4業者からのプレゼンテーションを実施した。国内2コース（広島・沖縄）、海外1コース（台湾）の3コースに絞り、令和4年度実施に向け、日程・テーマ・参加費用等を検討した。

・道徳の年間計画と継続指導

道徳の年間計画に関して、教務案をベースに各学年で工夫し実施した。

・探究型学習の成果のポートフォリオ化

ポートフォリオに関して、MetaMoJiやGoogle Classroomに成果物を蓄積している。

2.1.1.5 進学支援の充実

生徒が望む進路への進学率100%を実現するために

- ・外部模試の厳選実施と成績分析による各学年の到達目標の達成

外部模試に関して、新型コロナウイルス禍による休校措置の増を解消すべく授業時間確保を優先し、自宅実施を原則とせざるを得ない状況にあったが、高3生については校内で実施することで、本番への対応とモチベーションの維持に努めた。

- ・指定校などの有効活用が可能な評定平均値の底上げ

指定校の有効活用のための評定平均値に関しては1年の最初から安定的に高水準を保つ必要があり、学年・教科で検討している。

- ・海外大学協定校の提携を利用した海外進学率の拡大

海外大学協定校の利用に関しては保留している。

- ・成績上位層の一般受験・国公立受験へのモチベーション向上と指導強化のために補習・講習や放課後プログラムを精選し、充実させる。

夏期講習はオンライン講習にとどめたが、放課後プログラムに関しては再開した。

2.1.2 学生・生徒生活支援

2.1.2.1 生活指導の徹底と課外活動の充実

- ・生徒指導について教員間で足並みをそろえ、生活上のルールを生徒・保護者に守らせる。(特にICTモラルや日常マナー)

全体が守るべきルールに関してはあいさつ、適切な言葉遣いなど少しずつ向上が見られる反面、ICTモラルや下校時間など、さらに指導が必要な部分も見える。

- ・生徒の情報を原則的に保護者と共有し連携強化をはかる。

生徒指導に関し家庭環境・友人関係・本人の特性・病歴などを注意深く確認しつつ、関係各所が連携を取りながら、丁寧に指導に当たった。

- ・ガイドラインに則った適切なクラブ活動の実施を心がける。

クラブ活動に関しては後期以降、少しずつ再開し、ガイドラインに則って実施した。

2.2 キャンパス整備

2.2.1 文京キャンパス整備計画

2.2.1.1 ICT環境の整備・充実

- ・iPadを全生徒へ配布し、教材配信、アンケート実施、ポートフォリオの構築など、教育のICT化をはかる。

- ・教育現場のペーパーレス化をはかる。

iPadを配布し、配布物は教材も各家庭への通信もメール配信に改め、ペーパーレス化を進めている。

- ・大型提示装置（スクリーン、プロジェクターなど）を普通教室に配置する。

大型提示装置を夏休み中に高等学校フロア20教室に設置したが、Apple TVの利便性も相まって、活用頻度がとても高く、授業効率も上がった。

- ・マルチルーム（旧LL教室）の活用と活用事例についての情報共有をする。

マルチルームは英語科が授業で活用するほか、各種説明会の開催、学年でのグループ学習などに使用した。

2.2.1.2 学習・生活環境等の整備

- ・自習室や面談室、カフェテリアを備えた新棟建設について、150周年記念事業として立案することが可能かどうかの検討をする。
- ・生活安全上の配慮から、各階への防犯カメラ設置を検討する。
- ・校舎の老朽化部分を確認し、補修について検討する。
- ・段階的な校内のバリアフリー化計画を検討する。

上記項目に関しては、学園内委員会との調整も含めて遂行上の課題等の洗い出しから着手する予定である。

- ・いじめやハラスメント防止の徹底につとめ、アンケートに基づく問題点の拾い上げと結果の開示、また防止対策委員会の周知を行い、相談しやすい環境作りをする。

いじめアンケートについては11月に実施した（例年は6月に第1回を実施していたが新型コロナウイルス禍を理由とする休校のため延期）。

2.3 財務健全性

2.3.1 安定的生徒・学生数の確保

2.3.1.1 安定的生徒数の確保

入学定員270名の充足

- ・当面、入学定員270名（7クラス）の充足を目指す。今後は12才人口が減少するため、10年先に学校が存続し得るべく学校のダウンサイズ化の検討を開始する。

継続して検討中である。

2.4 経営改革

2.4.1 組織計画

2.4.1.1 戦略的広報活動による生徒募集の強化

- ・志願者数：1,500名超（2021年度入試では1,488名）を達成するための戦略的広報を行い、学校説明会来場者数及び志願者数の増加を図る。

例年通りの学校説明会が開催できない代わりに、小規模のミニ説明会、学校見学会、個別見学会を多数開催し、さらにオンラインを活用した学校説明会、個別相談を実施したことにより、他校との差別化ができており、5,406組（前年度4,592組、前々年度4,001組）の来場者を得ることができた。

- ・塾との良好な関係を更に強化する。

塾の模試会場として、感染防止に配慮した校舎の貸し出しをした。

- ・塾情報リサーチ、アンケート実施など外部に委託すべき部分と塾訪問、個別相談など教員が行う部分のバランスを考える。

新型コロナウイルス禍の中、教員の塾訪問は控え、塾情報リサーチによる訪問を行った。

2.4.1.2 諸規程の整備（法人と協働）

- ・中学校高等学校に関わる学園規程を確認し、時代の流れに合うものを書きかえる必要があるものを洗い出す。
- ・学校法人として統一性のある部分と中学校高等学校としての独自性のある部分をよく勘案して、学園規程が体系的になるよう検討を始める。

諸規程の整備に関しては、改正の必要があるものの洗い出し作業を継続している。

2.4.1.3 教職の役割分担の見直しと連携強化

- ・教員集団の年齢構成上のアンバランスを是正すべく20代、30代の専任教諭の計画的な採用を継続する。
令和3年度採用予定者について、年齢構成を考え20代から30代前半を中心とした採用活動を続けている。
- ・定年年齢を過ぎた先生方のネットワークを構築し、緊急時の対応に備える。
- ・有能な非常勤講師の確保のため、他校掛持ちをしないで済む時間数を担保する。
有能な非常勤講師確保に関しては、定年、その他の理由で退職された先生方とのネットワークを構築しつつある。
- ・クラブ支援員や入試広報業務の専門職員配置など、教職員の働き方改革にもかなう人材の配置についての可能性を検討する。
引き続き検討する。

3 法人事務局

3.2 キャンパス整備

3.2.1 総合計画

3.2.1.1 2028年度以降のキャンパス計画の検討

- ・中期計画・キャンパス整備委員会を立ち上げたが、喫緊の課題である新座キャンパスリフレッシュ化計画の検討を優先させたことから、令和3年度以降の課題とした。

3.2.1.2 安心・安全な環境の整備

- ・新耐震基準に満たない施設（クラブハウス、合宿舎）の建替計画を検討した。そのほか震災時の安全確保のため、女子大学、中学校高等学校のブロック塀2ヶ所の改修を行うなど、外構、非構造部材の安全対策も進めた。
- ・自然災害、感染症等外部環境への対応を含むBCPに関して、他大学事例などの資料収集、確認を進めた。

3.3 財務健全性（4.3 財務健全性）

3.3.1 寄付金計画

3.3.1.1 寄付金募集

- ・一般の従来型寄付金の募集戦略等見直し
これまで在校生・在学生保護者向けの案内が主となっていた募集案内について、今後は卒業生・一般の方の目にも触れやすい状況を作っていくことを検討した。令和3年1月発行の学園情報誌『Blossom』に寄付金の募集案内欄を置いて告知を実施した。
- ・特別な周年事業に係る寄付金募集の検討
令和3年4月より一般募集を開始する「跡見さくら咲く募金」（正式名称：跡見学園創立150周年記念募金）について、HP開設・パンフレット作成準備を進めた。寄付の申込方法として、新たにインターネット申込を可能とし、併せて決済手段を多様化（クレジットカード決済、コンビニ決済等）することとした。
- ・寄付金に係る委員会の設置並びに課題、優先順位の検討
中期経営計画における財務計画に基づき、中期計画・財務（寄付金）委員会を設置した。新たな寄付金募集体系（アクションスキーム）の構築を優先課題とし、委員会で検討を重ねた。

3.3.2 外部資金導入政策

3.3.2.1 新規収益事業の検討

- ・事業機会の拡大検討
継続課題とする。

3.4 経営改革

3.4.1 組織計画

3.4.1.1 ガバナンス体制の検討・強化

- ・ガバナンス体制の再構築と内部統制見直し検討

中期計画・経営改革委員会において、私立大学連盟のガバナンス・コードについて確認を進めた。

- ・中期計画の実効性担保の仕組みづくり

跡見学園中期計画委員会を複数立ち上げ、その活動を通じ計画実効性を担保していくこととしている。

3.4.1.2 諸規程の整備

- ・規程系統樹の作成と内規のサルベージ

規定集掲載の規程について、規程相互の関係を確認しつつ、系統樹（案）の作成を進めた。また、これまで各機関が制定した規程や内規をサルベージする前段階として、今後各機関で制定・改廃される規程等について、法人事務局に届出を行うための様式を新たに定めて令和2年度より運用を開始した。規程の管理規程を制定し、令和3年4月から施行する。

- ・規程整備のための検討

跡見学園中期計画委員会において検討を始め、ガバナンス体制の再構築と内部統制見直しとも連動して課題整理を行った。

3.4.2 人事計画

3.4.2.1 人事制度の再構築

- ・人事評価制度給与制度再構築検討

中期計画・経営改革委員会において、人事評価制度及び給与制度の再構築に向け問題点の洗い出しなどを行い、常務理事会に対し中期計画・経営改革委員会答申（事務職員を対象とする人事制度の再構築について）を提出した。

3.4.2.2 研修の充実（業務のスペシャリスト育成）

- ・年齢別、職能別やテーマ別等人事研修プログラム作成と明示

中期計画・経営改革委員会において、教職協働に向けたFD・SDのあり方について、具体的な内容の検討を進めた。

- ・日本能率協会主催SDフォーラムへの参加を通じた業務推進力の向上

例年参加している日本能率協会主催のSDフォーラムについては、会場集合型による研修が主体であるため、新型コロナウイルス禍の状況を鑑み、令和2年度については参加を見送りとし、別途、オンライン研修（私大連主催研修など）への参加を促した。

3.4.2.3 業務効率化の促進とワークライフバランスの充実

- ・現状の業務の進め方の見直しと個々の意識改革促進による業務のスリム化、効率化を実現し、ワークライフバランスの充実を目指す。

中期計画・経営改革委員会において、業務の進め方の見直しを行うための現状把握を行った。

4 機関協働の取り組み

4.1教育の質的向上と教育環境の充実

4.1.0.1 中高大の連携体制の拡大

<跡見学園高大接続協議会の活動強化>

令和2年度当初に跡見学園高大接続協議会を開催し、女子大学と中学校高等学校との間で入試及び教育上の課題について協議した。

協議内容は、優先入学試験の推薦枠、中高生の女子大学施設利用、女子大学の教育実習およびカウンセリング実習、中学校高等学校における大学教員の活用（出張講義等）、女子大学における中学校高等学校教員の活用（教科教育法等）等であり、今後も相互に協力していくことを確認した。

<施設共同利用>

大学施設（図書館、食堂、体育館、教室、プロッサムホール）、中高施設（プール、記念講堂など）既に行われている利用関係の拡大を検討する。

大学の教室やプロッサムホールの中学校高等学校の教育活動での利用を進めた。

<人的交流>

中高ー大学間で、出張授業や教員採用の人材紹介を活性化する。

人的交流の一環として、中学校高等学校の教員採用に女子大学の教員が関与した。

4.3.1 中期資金計画

4.3.1.1 設備投資計画の策定

- ・クラブハウスに関して、合宿舎と一体化させ学生会館（仮称）として建替えることを検討した。令和3年度事業として継続する。
- ・中学校高等学校ICT環境の整備
高等学校普通教室・選択教室にAV機器更新及びプロジェクタ等設置した。中学校については令和3年度事業として継続する。

4.3.1.2 中期計画に基づく財務管理

- ・教育研究経費比率30%超に向けた経費分類見直し

令和2年度予算作成時に既存業務における内容や目的に基づき、「教育研究経費」「管理経費」分類を再検証し、適切な分類を行うことで教育研究経費比率の改善につなげた。

4.3.2 単年度資金計画

4.3.2.1 財務計画PDCAサイクル構築

- ・予算執行状況及び消化率推移の月次管理確立と活用

月初めに前月末の収支について、金額及び対予算の執行状況割合（%）を科目別に算出している。また、前年度同月との比較（月毎、当月までの累計）を行うことにより当該年度の現況を確認し、差異がある場合には分析や今後の留意点としてまとめている。さらに、現預金や有価証券の保有状況についても同様に月毎の管理を行っている。上半期は、跡見学園として全学生生徒への修学支援金の支給（総額288百万円）を行ったほか、オンライン授業の導入にかかるシステム関連の諸経費や、対面授業や窓口業務の再開に伴う新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策費などの予算計上外の費用が発生した。この現状に際し、施設設備計画の先送りや行事中止に伴う経費削減を計り、本学園の基本方針である「経常収支差額の黒字」を確保するため、予算を補正した。

3. 施設設備・情報環境整備関係

概要

- ・中期計画のキャンパス整備計画及び中期資金計画に沿って事業を計画していたが、新型コロナウイルス感染症対策費捻出の必要もあり、一部を令和3年度に繰越した。
- ・大学では、新座キャンパスリフレッシュ計画〔第1次〕の内、クラブハウス・合宿舎改築計画は令和3年度に繰越し、花蹊メモリアルホール空調機改修を実施した。
- ・中学校高等学校においては、生徒用トイレリニューアルの2期目として2・3階部分の改修工事を予定していたが、費用面および長期休暇が短縮されるなどしたため、3階部分のみを実施した。
- ・システム投資については、高等教育・学術研究機関における情報通信技術（ICT）を利用した教育・研究・経営の高度化が進んでいる今、システム投資計画に沿って、ICT環境の一層の充実を図り、アクティブラーニングの充実、AV設備の改修等環境の整備を実施した。
- ・厳しい財務状況にあって、施設の改修や建替えを適切なタイミングで実施し、良好な教育環境を維持するとともに、経常予算における教育研究経費の見直し、補助金等の収入確保を積極的に行い、健全な財務体質の維持に努めた。

【消費的支出（経費）】 *表中「大学」のなかで「新」は新座キャンパス、「文」は文京キャンパスを示す。

		項 目	内 容		
大学	施設	新) 2号館 (A工区) 外壁補修工事 (第1期)	翌年度に繰越し		
		新) 1号館 廊下補修工事 (1~3階)	翌年度に繰越し		
		新) PCB廃棄物処理費 (コンデンサー、安定器等)	処理期限が2023年3月末に迫っていたため、7、8月に回収を行い、9月に最終処分を確認した。		
		新) 第一受変電所 図書館系統変流器更新	図書館系統の変流器に亀裂が見られたため8月に交換を行った。		
		防災備蓄食料更新	5年の賞味期限を迎えたため2月に更新した。		
	情報	新) 1号館 1147教室他3部屋AV新設	ブラウン管テレビが利用不可のため新たにAV機器を10月に設置した。		
		新) 1号館 1146教室他2部屋AV更新	前回更新から10年以上経過し耐用年数を超過しているため10月に更新を行った。		
		新・文) 図書館 OPAC用PC等更新	OSサポート終了の為、PCを10月に更新した。		
		文) 2号館 書道教室他AV更新	前回更新から6年経過しHW保守超過、OSサポート終了のため10月に更新を行った。		
		新・文) 図書館 システム更新	前回更新から6年経過しHW保守超過、OSサポート終了のため11月に更新を行った。		
		新) 学生貸出用PC設置 [30台]	ゼミ・アクティブラーニング・自主学修等で利用できる学内貸出用ノートPCを2月に設置した。		
		新) 1号館PC教室中間モニター配線デジタル化等AV設備 [3教室]	前回更新から5年経過しHW保守超過している為、中間モニター及びAV機器の更新を3月に行った。		
		新) 1号館教材作成ラボ機器設置	前回更新から5年経過しHW保守超過している為、機器の更新を3月に行った。		
		新) 1・2・3号館 無線AP増設	ICT環境整備として、無線LANのアクセスポイントを3月に増設した。		
		新・文) 学生支援システム更新	前回更新から5年経過しHW保守超過しており、大学事務業務の安定稼働を図るため3月に更新を行った。		
		新・文) ネットワーク高速広帯域化	遠隔教育やオンライン授業導入による通信量増加の為10Gのネットワーク高速広帯域化を3月に実施した。		
		中高	施設	校舎東側丸屋根等復旧等工事	令和元年10月の台風19号で5階屋上の屋根が飛んでしまったための復旧工事を4月に実施した。
				教員デスク用椅子更新 [67脚]	取得後30年近く経過し老朽化が著しく、業務への影響も懸念されたため7月に更新を行った。
				中央監視装置 寿命機器部品更新	メーカー所定の耐用年数を迎える機器・部品の更新を行った。
家庭科ジグザクミシン更新 [13台]	メーカー保証を過ぎたものが増えているため安全を考慮し更新を行った。				
防災備蓄食料更新	5年の賞味期限を迎えたため2月に更新した。				
情報	MSOfficeバージョンアップ作業		Office2010がサポート終了となるため、6月にバージョンアップを行った。		
	教室AV機器 (プロジェクタ) 設置 [20教室]		前回更新より10年を経過し耐用年数を超過しているため8月に更新を行った。		

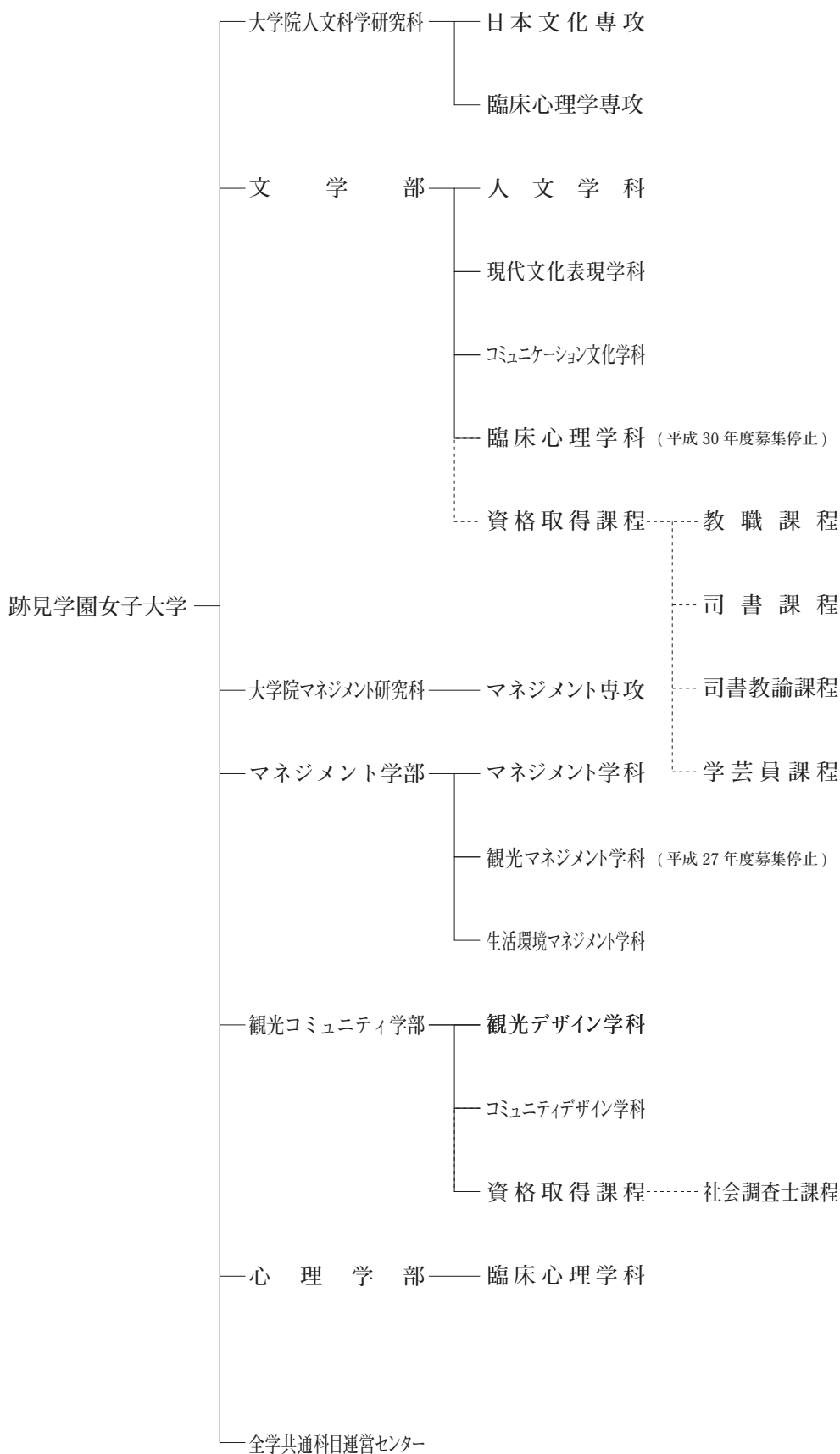
【資本的支出（資産）】

		項 目	内 容		
大学	施設	文) 3号館 空調機更新 (M3002美術実習室系統)	28年経過し老朽化が進んでいたため8月に更新を行った。		
		新) ブロック塀改修工事	震災時の安全確保のため、8月に3号館南東側のブロック塀をメッシュフェンスに改修した。		
		文) 2号館 学生トイレ洗浄便座設置工事 (3階~8階)	学生の洗浄便座へのニーズが年々高まっていることから、9月に洗浄便座の設置工事を行った。		
	情報	文) 2号館 事務室印刷機更新 [1台]	設置から6年経過し老朽化による更新を行った。		
		新) 3号館 3251教室アクティブラーニング整備	少人数グループによるディスカッションに対応出来る教室の整備を9月に行った。		
		新) 1号館 1147教室他3部屋AV新設	教育環境整備の一環として各教室のAV設備の設置を10月に行った。		
		新) 1号館 1146教室他2部屋AV更新	前回更新から10年以上経過し耐用年数を超過しているため10月に更新を行った。		
		新) 3号館 3252教室他4部屋AV設備更新	教育環境整備の一環として各教室のAV設備の更新を10月に行った。		
		新・文) 図書館 OPAC用PC等更新	OSサポート終了の為、PCの更新を行った。		
		文) 2号館 書道教室他AV更新	前回更新から6年経過しHW保守超過、OSサポート終了のため10月に更新を行った。		
		新・文) 図書館 システム更新	前回更新から6年経過しHW保守超過、OSサポート終了のため11月に更新を行った。		
		新) 学生貸出用PC設置 [30台]	ゼミ・アクティブラーニング・自主学修等で利用できる学内貸出用ノートPCを2月に設置した。		
		新・文) 学生遠隔対面システム更新	前回更新から10年以上経過し耐用年数を超過しているため2月に更新を行った。		
		新) 1号館PC教室中間モニター配線デジタル化等AV設備 [3教室]	前回更新から5年経過しHW保守超過している為、中間モニター及びAV機器の更新を3月に行った。		
		新) 1号館教材作成ラボ機器設置	前回更新から5年経過しHW保守超過している為、機器の更新を3月に行った。		
		新) 1・2・3号館 無線AP増設	ICT環境整備として、無線LANのアクセスポイントを3月に増設した。		
		新・文) 学生支援システム更新	前回更新から5年経過しHW保守超過しており、大学事務業務の安定稼働を図るため3月に更新を行った。		
		新・文) ネットワーク高速広帯域化	遠隔教育やオンライン授業導入による通信量増加の為10Gのネットワーク高速広帯域化を3月に実施した。		
		中高	施設	生徒用トイレ改修工事 (第2期)	竣工時からの陳腐化および衛生環境を改善するため、7~9月にかけてトイレ改修工事を実施した。
				講堂脇ブロック塀改修工事	震災時の安全確保のため、7~9月に講堂北側のブロック塀をメッシュフェンスに改修した。
情報	教室AV機器 (プロジェクタ) 設置 [20教室]		前回更新より10年を経過し耐用年数を超過しているため8月に更新を行った。		
	印刷室 印刷機更新 [1台]		設置から7年経過し老朽化による更新を行った。		
	印刷室 シュレッダー更新 [1台]		設置から10年経過し老朽化による更新を行った。		
		教科準備室PC更新 [2台]	OSサポート終了の為、PCの更新を行った。		
北軽	施設	高圧引込ケーブル埋設引替工事	台風による倒木被害等を回避するため、引込ケーブルを埋設で引替した。		

4. 基本情報

【女子大学】（令和2年5月1日現在）

1 教育研究上の基本となる組織（学部、学科、課程等の名称）



2 教員に占める博士課程修了または単位取得満期退学者数

大学等	学部・研究科等	博士課程修了または 単位取得満期退学者	そうでない者	教員数
学部	文学部	37	12	49
	マネジメント学部	18	8	26
	観光コミュニティ学部	13	6	19
	心理学部	7	4	11
大学院	人文科学研究科	14	3	17
	マネジメント研究科	8	6	14

3 主な教育・研究の概要

(1) 教育課程に関する方針

ディプロマポリシー(学位授与の方針)

創業者跡見花蹊の教育精神を継承して、学識、品性、倫理ともに優れた人格を養い、社会に貢献できる、自律し自立した有能なる女性を育成します。

そのために、以下の能力を身につけ、学部・学科の学位授与方針を満たした者に学士の学位を授与します。

1. 広い視野をもって専門知識を体系的に理解する力。
2. 価値観の多様性を理解し、他者に働きかけるコミュニケーションスキルと表現力。
3. 問題を発見し、解決に導く論理的思考力。
4. 生涯にわたって活かすことのできる、実践と結びついた豊かな教養と創造力。
5. 現代社会のさまざまな場面において、協働して目標を達成できる力。

カリキュラムポリシー(カリキュラム編成の方針)

学位授与方針に掲げられた能力の獲得を効果的に実現するために、下記の方針に基づき教育課程を編成します。

1. 社会人として必要な知識、マインド、技能、コミュニケーションスキルを身につけるために、全学部の学生が履修する「全学共通科目」を設置します。「全学共通科目」の履修によって、外国語能力、情報処理能力、論理的思考力、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力、一般教養等の修得を目指します。
2. 学部・学科における専門的知識を身につけるために「学部専門科目」を設置します。ここでは、段階的に専門性を高めた授業科目を配置します。
3. 知識教養の修得を目指した講義科目を配置するとともに、統合的な学習経験と創造的思考による判断力を養うために、演習・実習科目を配置します。これらの履修によって、チームワークやリーダーシップ、コミュニケーションスキルを高める実践能力や深く多様な視点で物事を見抜き、現代社会を生き抜く力、問題解決力を養います。
4. 資格科目として「教職に関する科目」「図書館に関する科目」「司書教諭に関する科目」「博物館に関する科目」「社会調査士に関する科目」を設置します。これらの履修によって、職業に結びつく能力を獲得し、社会に貢献します。

(2) 入試に関する方針

アドミッションポリシー(入学者受け入れ方針)

跡見学園女子大学は、以下のような能力・意欲・目標を持つ人を求めます。

1. 大学教育に求められる基礎的な知識・技能、思考力・判断力・表現力を持つ人

- 2. 本学の教育課程を理解し、修得しようとする意欲を持つ人
- 3. 入学後、学問を通じて幅広い視野と専門的学識を身につけ、自律的かつ自立的な社会人となることを目標とする人

以上のような能力・意欲・目標を持つ学生を受け入れるため、跡見学園女子大学では入学者選抜において、以下の観点から多面的な評価を行います。

一般選抜、学校推薦型選抜、総合型選抜

◎：特に重点を置いている ○：重点を置いている

学力の3要素	評価項目	一般選抜		学校推薦型選抜			総合型選抜	
		マークシート	記述式	調査書(評定)	筆記試験	面接	筆記試験	面接・出願書類
知識技能	高等学校で履修した主要教科・科目について、教科書レベルの基礎的な知識を有している。	◎	○	◎				
	志望分野に関する基礎的な知識を有している。							
	基礎的な英語運用能力を有している。	○						
思考力判断力表現力	基本的な文章理解力と論理的思考力を有している。	○	○		◎		◎	
	物事に対して多面的に考察し、自分の考えを文章で表現できる。		◎		○		○	
	他者の意見や考えを理解し、自分の考えを口頭で表現できる。					○		○
主体性多様性協働性	自らの成長を希求し、主体的に学修しようとする意欲を有している。					◎		◎
	他者とのコミュニケーションの基本が身についている。					◎		◎

4 修了者数・卒業者数

令和2年度大学院修了者数

(単位：名)

研究科	専攻	修了者数
人文科学研究科	日本文化専攻	1
	臨床心理学専攻	10
マネジメント研究科	マネジメント専攻	2
合計		13

令和2年度大学卒業生数

(単位：名)

学 部	学 科	卒業生数
文 学 部	人文学科	155
	現代文化表現学科	111
	コミュニケーション文化学科	117
	臨床心理学科	119
	(文学部計)	502
マネジメント学部	マネジメント学科	197
	生活環境マネジメント学科	80
	(マネジメント学部計)	277
観光コミュニティ学部	観光デザイン学科	146
	コミュニティデザイン学科	69
	(観光コミュニティ学部計)	215
合 計		994

※9月卒業生を含む。

5 令和2年度進路状況及び業種別就職状況（9月期卒業生を含む）

平成25年12月16日発「文部科学省における大学等卒業生の「就職率」の取り扱いについて（通知）」に基づき下記の通り算出。なお「就職率」公表に際しては「調査時点」「就職希望者」「就職者」などの定義や算出方法の明示が必要である。これにならい、下記の通り定義する（定義は文部科学省の定義に準じている）。

- ①就 職 率…就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したもの。
- ②就 職 者…正規の職員（1年以上の非正規の職員として就職した者を含む）として最終的に就職した者。
- ③就職希望者…卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者。なお、「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含まない。
- ④調 査 時 点…令和3年5月1日現在

【進路状況】（文部科学省基準「就職率」）

(単位：名)

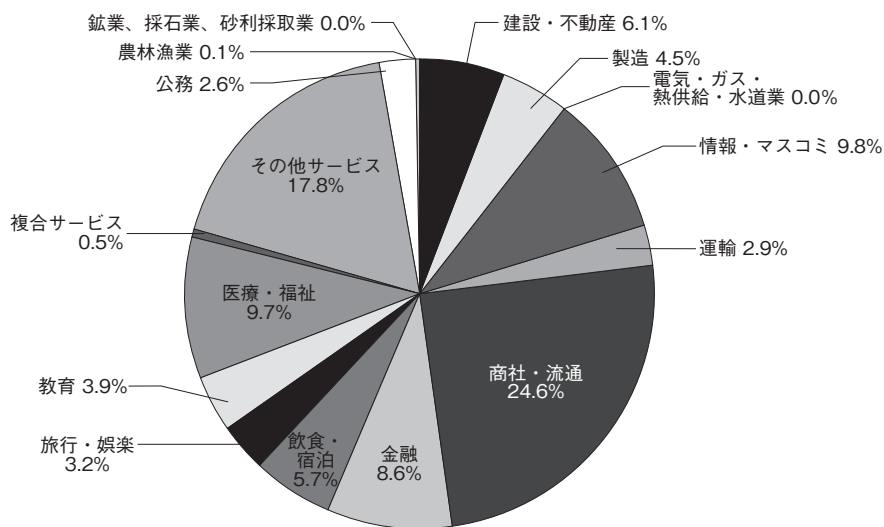
学 部	卒業生数	就 職 希望者数	就職者数	就職率	進学	その他
文 学 部	502	427	415	97.2%	19	68
マネジメント学部	277	255	250	98.0%	5	22
観光コミュニティ学部	215	200	195	97.5%	3	17
合 計	994	882	860	97.5%	27	107

※就職率は、小数第二位を四捨五入

【業種別就職状況】

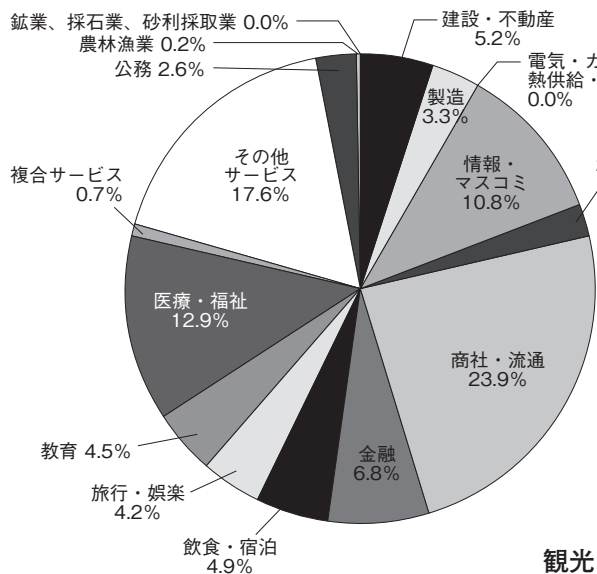
(全体)

総計

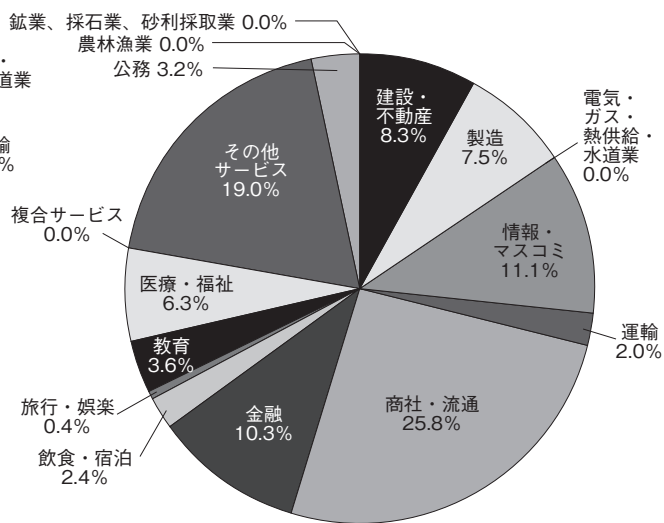


(学部別)

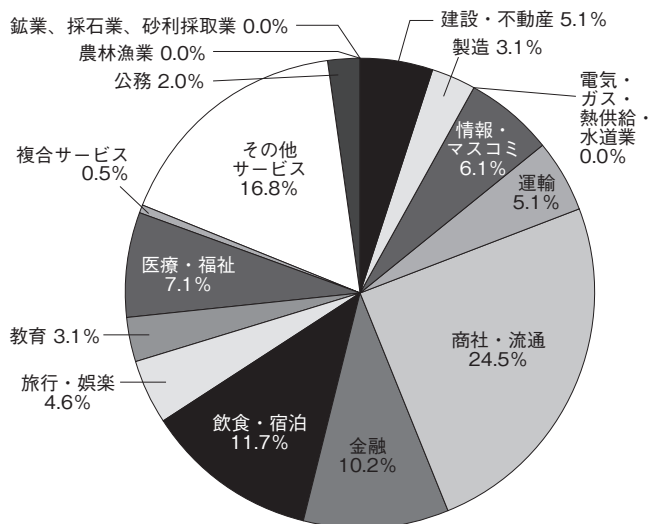
文学部



マネジメント学部



観光コミュニティ学部



【中学校高等学校】**1 高等学校 令和2年度卒業生数・大学合格状況**

- ・令和2年度卒業生数 223名
- ・令和2年度卒業生 大学合格状況（令和3年4月2日）

(単位：名)

4年生大学（国公立）合格者数	2
4年生大学（私立）合格者数	560
短期大学 合格者数	11
専門学校・専修学校 合格者数	8
留学	0
就職※	1
合計	582

※ 就職は航空自衛隊（自衛隊候補生）

2 中学校 令和2年度卒業生数

- ・令和2年度卒業生数 176名

Ⅲ. 財務の概要

1. 決算の概要

令和2年度は当初予算策定段階から「新型コロナウイルス禍」の多大な不安要素が顕在化し、財務収支面にも様々な対応を迫られることとなり、年度中間段階で下記のような大幅な予算補正を行った。

① 全学生生徒（5,760名）に対する「修学支援金」支給	288百万円
② オンライン授業環境整備（Wi-Fi／ネットワーク回線強化・貸与PC購入）	64百万円
③ 設備投資・修繕繰延べ（外壁塗装等）	▲145百万円
④ 人件費・経費削減策（期末手当・広告宣伝費等）	▲120百万円

また、「コロナ禍」起因の当期特有の収入増加要因・支出削減策効果もあり、最終的には収入面で当初予算比68百万円増加、支出面で230百万円の節減となり、「経常収支差額」ベースで当初予算比298百万円プラスの568百万円を計上することとなった。

【主要要因（特殊要因）】 当初計画との比較

<事業活動収入>

① 令和3年度入学者激減による入学検定料減（前年比▲55%減）	▲74百万円
② 既存学生の休退学者変動による学生生徒等納付金減	▲78百万円
③ 大学バス運休による「大学バス利用証発行手数料」収入減	▲39百万円
④ 卒業生からの遺贈による大口寄付金（特殊要因）	100百万円
⑤ 「授業料等減免費交付金」公的給付（但し、全額対象学生へ給付済）	140百万円

<事業活動支出>

① 「コロナ禍緊急対策」としての独自「修学支援金」支給	288百万円
② 「授業料等減免費交付金」公的給付（但し、全額対象学生へ給付済）	140百万円
③ 「オンライン環境整備」・コロナ対策費（検温・消毒・シールド）	75百万円
④ 登校停止による各種管理費減（光熱費・業務委託費等） 及び一般管理費減（行事中止・保守管理費・旅費交通費等）	▲230百万円
⑤ 人件費減少（期末手当減・入試手当減・残業減）	▲82百万円
⑥ 設備投資・修繕計画繰り延べ	▲145百万円

<経常収支差額>

- ① 上記の諸要因により、経常収支差額実績は前年比64百万円増加し、また当初予算比でも298百万円増加の568百万円を計上することとなった。
- ② 「コロナ禍」という激変した経営環境下にあっても「財務の健全性」を維持する事が出来た結果「経常収支差額比率」は7.92%となり、中期経営計画の目標指数5.0%をクリアすることができた。

<特別収支差額>

- ① 卒業生よりの大口遺贈品のうち、自宅不動産については鑑定評価に基づき評価し、特別収支・事業活動収入の部に「現物寄付」として98百万円を資産計上した。
なお、本不動産については遠隔地の個人住宅であり、学校法人として教育の用に供するのは困難と判断、いずれ売却する方針である。(有税取得：みなし課税対象)

<基本金組入前当年度収支差額>

- ① 特別収支を加味した「基本金組入前当年度収支差額」の実績は、前年比217百万円増加・当初予算比511百万円増の690百万円となった。
その結果「事業活動収支差額比率」は9.44%の高水準となった。

<当年度収支差額>

- ① 基本金組入後の当年度収支差額は、前年比352百万円プラスの467百万円となり、「収支均衡」を維持改善することができた。

<特定資産>

- ① 令和2年度の「減価償却額合計額685百万円」に対し、「建物償却引当特定資産」に400百万円、「法人維持特定資産」に300百万円の合計700百万円を積み増した。
その結果、「建物償却特定資産」は6,300百万円、「法人維持特定資産」は4,830百万円となり、「特定資産」の合計は11,130百万円となっている。

<寄付金の活用>

教育環境の充実等を目的に学園関係者よりご協力頂いた寄付金について、令和2年度は下記の通り活用した。

① 跡見学園教育環境充実資金募金	令和元年度寄付金	29,695,827円
	令和2年度寄付金	20,430,000円

- ② 活用実績 中学校高等学校教室のAV機器設置、大学教室のAV機器設置、学園ネットワーク高速広帯域化工事（総額90,054,800円）のうち、20,000,000円を寄付金より充当した。

【経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応策】

令和2年度決算については、「新型コロナ禍」の下、上記のような様々な特殊要因を含んだ決算であり、今期限りの異例かつ特殊な決算結果である。つまり当学園独自の「修学支援金支給288百万円」を起因として、大幅な主要政策見直しによる計画修正と経費抑制策の徹底を図ったが、コロナ禍進展に伴う様々な局面での行事中止・施設閉鎖・出張中止等を余儀なくされた結果、経費予算の大幅な未執行が約230百万円以上発生した。また、卒業生による大口遺贈（寄付）が約200百万円あったことも大きく貢献し、特記すべきことである。

そのような状況下でここ数年順調に増加していた大学入学志願者数が、令和3年度において前年実績6,035名から2,775名へと激減し、入学者数842名（定員比▲128名・計画比▲273名・前年比▲260名減）と大幅な定員割れとなる事態を招き、新入学生の納付金は計画比▲327百万円の減収が確定してのスタートとなった。その結果、このままでは財務体質は急速に悪化しかねず、多くの克服すべき経営課題を新年度に繰り越すこととなった。

現在、多角的観点より「入学志願者・入学者の激減要因分析」を行うとともに、「志願者・入学者の増加回復」対策を全学園一丸となって行うとともに、財務対策として収入水準に見合った支出水準構築を図り、「経費削減策・経費効率化対策」を更に推進し、「財務体質の水準維持」を図る方針である。

令和3年3月23日理事会承認済みの「令和3年度財務計画」については、現在上記収入減に見合った「経費削減策・経費効率化対策」を策定中であり、次回理事会に諮る方針である。

1. 資金収支計算書の要旨

(単位：円)

科 目	予 算	決 算	差 異
収入の部合計	30,848,523,000	32,208,982,449	△ 1,360,459,449
当年度資金収入	24,577,864,000	25,938,324,039	△ 1,360,460,039
前年度繰越支払資金	6,270,659,000	6,270,658,410	
支出の部合計	30,848,523,000	32,208,982,449	△ 1,360,459,449
当年度資金支出	24,861,200,000	26,047,480,951	△ 1,186,280,951
翌年度繰越支払資金	5,987,323,000	6,161,501,498	△ 174,178,498

2. 事業活動収支計算書の要旨

(単位：円)

科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支差額	28,425,000	560,115,497	△ 531,690,497
教育活動外収支差額	8,446,000	8,291,216	154,784
経常収支差額	36,871,000	568,406,713	△ 531,535,713
特別収支差額	25,687,000	121,385,045	△ 95,698,045
〔予備費〕	50,000,000		50,000,000
基本金組入前当年度収支差額	12,558,000	689,791,758	△ 677,233,758
基本金組入額合計	△ 154,878,000	△ 222,463,923	67,585,923
当年度収支差額	△ 142,320,000	467,327,835	△ 609,647,835
前年度繰越収支差額	△ 3,679,493,000	△ 3,679,492,374	△ 626
翌年度繰越収支差額	△ 3,821,813,000	△ 3,212,164,539	△ 609,648,461
(参考)			
事業活動収入計	7,111,664,000	7,305,923,890	△ 194,259,890
事業活動支出計	7,099,106,000	6,616,132,132	482,973,868

3. 貸借対照表の要旨

(単位：円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	27,112,384,033	26,605,048,666	507,335,367
流動資産	7,054,554,267	6,990,525,762	64,028,505
資産の部合計	34,166,938,300	33,595,574,428	571,363,872
固定負債	1,579,469,814	1,592,886,875	△ 13,417,061
流動負債	1,313,345,991	1,418,356,816	△ 105,010,825
負債の部合計	2,892,815,805	3,011,243,691	△ 118,427,886
基本金	34,486,287,034	34,263,823,111	222,463,923
繰越収支差額	△ 3,212,164,539	△ 3,679,492,374	467,327,835
純資産の部合計	31,274,122,495	30,584,330,737	689,791,758
負債及び純資産の部合計	34,166,938,300	33,595,574,428	571,363,872

4. 収益事業に係る貸借対照表の要旨

(単位：円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
資産の部合計	66,104,163	59,503,089	6,601,074
負債の部合計	36,433,653	33,215,533	3,218,120
純資産の部合計	29,670,510	26,287,556	3,382,954
負債・純資産の部合計	66,104,163	59,503,089	6,601,074

5. 収益事業に係る損益計算書の要旨

(単位：円)

科 目	本年度	前年度	増 減
売上総利益	34,863,609	34,368,919	494,690
販売費及び一般管理費	31,927,210	32,258,482	△ 331,272
営業利益	2,936,399	2,110,437	825,962
営業外損益	1,347,241	1,813,558	△ 466,317
経常利益	4,283,640	3,923,995	359,645
税引前当期純利益	4,122,654	3,865,135	257,519
法人税等	739,700	761,100	△ 21,400
当期純利益	3,382,954	3,104,035	278,919
繰越利益剰余金期首残高	23,287,556	20,183,521	3,104,035
繰越利益剰余金期末残高	26,670,510	23,287,556	3,382,954

①収支計算書

ア) 資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入と支出の内容と、支払資金（現金預金）の収入と支出のてん末を明らかにすることを目的にキャッシュフローを記載した計算書である。

(収入の部)

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	5,893	5,907	△ 14
手数料収入	186	114	72
寄付金収入	127	234	△ 107
補助金収入	767	796	△ 28
資産売却収入	104	104	0
付随事業・収益事業収入	10	17	△ 6
受取利息・配当金収入	5	5	△ 1
雑収入	139	149	△ 10
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,136	945	191
その他の収入	17,391	18,928	△ 1,537
資金収入調整勘定	△ 1,179	△ 1,260	80
当年度資金収入合計	24,578	25,938	△ 1,360
前年度繰越支払資金	6,271	6,271	
収入の部合計	30,849	32,209	△ 1,360

(支出の部)

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	4,011	3,847	163
教育研究経費支出	1,811	1,643	168
管理経費支出	546	461	85
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	139	138	1
設備関係支出	233	265	△ 32
資産運用支出	11,455	11,905	△ 450
その他の支出	6,776	7,892	△ 1,116
[予備費]	50		50
資金支出調整勘定	△ 160	△ 104	△ 56
当年度資金支出合計	24,861	26,047	△ 1,186
翌年度繰越支払資金	5,987	6,162	△ 174
支出の部合計	30,849	32,209	△ 1,360

当年度資金収支差額	△ 283	△ 109	△ 174
-----------	-------	-------	-------

イ) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書の附属表として、3つの活動区分ごとに収支差額が表示される計算書であり、平成27年度より新たに設定された。これにより、活動ごとの資金の流れが分かりやすく表示されるようになった。

活動区分資金収支計算書

(単位：百万円)

	科 目	金 額
教育活動	収入	7,188
	支出	5,950
	差引	1,238
	調整勘定等	△ 249
	教育活動資金収支差額	989
施設整備等活動	収入	5,923
	支出	6,703
	差引	△ 780
	調整勘定等	△ 7
	施設整備等活動資金収支差額	△ 786
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		203
その他の活動	収入	13,088
	支出	13,400
	差引	△ 312
	調整勘定等	0
	その他活動収支差額	△ 312
支払資金の増減額		△ 109
前年度繰越支払資金		6,271
翌年度繰越支払資金		6,162

ウ) 事業活動収支計算書

企業会計でいえば損益計算書にあたる計算書である。事業活動収支計算書の目的は2つあり、第1は、1年間の活動に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにすること、第2は、基本金組入後の収支均衡の状態を明らかにすることである。また、事業活動ごとの収支を表すことで、経常的な収支バランスと臨時的な収支バランスが明確になり、経営状態の把握が容易にできるようになっている。

なお、予算額との差異については、資金収支計算書と同じ要因もあるが、事業活動収支特有の勘定科目もある。

事業活動収支計算書

(単位：百万円)

	科目	①R02 当初予算	R02 補正予算	②R02 決算	①-②※	③R元 決算	②-③		
教育活動収支	事業活動収入	学生生徒等納付金	5,985	5,893	5,907	78	5,779	129	大学の在籍者数が約80名減(▲78百万円)。
		手数料	187	186	114	74	206	△92	
		寄付金	146	127	235	△89	135	100	大学の志願者数の減少 当初予算比3,260名純減(▲74百万円)。
		経常費等補助金	671	744	772	△101	570	202	
		付随事業収入	53	6	14	40	56	△42	
		雑収入	52	116	122	△70	56	66	
		教育活動収入計	7,095	7,072	7,164	△68	6,802	362	
	事業活動支出	人件費	4,038	3,992	3,809	229	3,772	37	当初予算比▲82百万円 期末手当減、入試手当減、残業代減。
		教育研究経費	2,186	2,436	2,258	△72	1,854	405	
		管理経費	610	615	530	80	673	△143	
		徴収不能額等	0	0	6	△6	9	△3	
		教育活動支出計	6,834	7,043	6,603	230	6,307	296	修学支援金288百万円 登校停止各種保守管理費 ▲150百万円。
	教育活動収支差額	262	28	560	△299	494	66		
	教育活動外収支	事業活動収入	受取利息・配当金	5	5	5	0	7	△2
その他の教育活動外収入			4	4	3	1	3	0	
教育活動外収入計			9	8	8	1	10	△2	
事業活動支出		借入金等利息	0	0	0	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0	
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0	0	
		教育活動外収支差額	9	8	8	1	10	△2	
経常収支差額	271	37	568	△298	504	64	当初予算比298百万円増。		
特別収支	事業活動収入	資産売却差額	0	8	8	△8	0	8	
		その他の特別収入	0	23	126	△126	24	102	
		特別収入計	0	32	134	△134	24	110	
	事業活動支出	資産処分差額	41	6	11	30	56	△45	
		その他の特別支出	0	0	2	△2	0	2	
		特別支出計	41	6	13	29	56	△43	
		特別収支差額	△41	26	121	△163	△32	153	
[予備費]	50	50		50					
基本金組入前当年度収支差額	179	13	690	△511	473	217	当初予算比511百万円増。		
基本金組入額合計	△441	△155	△222	△218	△357	135			
当年度収支差額	△262	△142	467	△729	116	352			
前年度繰越収支差額	△3,945	△3,679	△3,679	△266	△3,795	116	以上の結果、翌年度繰越収支差額は467百万円改善。		
基本金取崩額	0	0	0	0	0	0			
翌年度繰越収支差額	△4,207	△3,822	△3,212	△995	△3,679	467			
事業活動収入計	7,104	7,112	7,306	△202	6,836	470			
事業活動支出計	6,925	7,099	6,616	309	6,363	253			

※①-②の△は増加を表す。

② 貸借対照表

令和3年3月31日現在

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目		本年度末	前年度末	増減
資産	固定資産	27,112	26,605	507
	有形固定資産	15,029	15,222	△ 193
	特定資産	12,058	11,358	700
	その他の固定資産	25	25	0
	流動資産	7,055	6,991	64
合計		34,167	33,596	571

● 現有固定資産の減価償却及び除却分。

● 特定資産の積立
建物償却引当特定資産400百万円、
法人維持特定資産300百万円。

科 目		本年度末	前年度末	増減
負債	固定負債	1,579	1,593	△ 13
	流動負債	1,313	1,418	△ 105
	合計	2,893	3,011	△ 118
純資産	基本金	34,486	34,264	222
	第1号基本金	34,031	33,809	222
	第4号基本金	455	455	0
	繰越収支差額	△ 3,212	△ 3,679	467
	翌年度繰越収支差額	△ 3,212	△ 3,679	467
	合計	31,274	30,584	690
合計		34,167	33,596	571

● 大学文京3号館空調設備改修工事
大学文京2号館トイレ洗浄便座設置
工事
大学新座無線LAN環境の整備
中高生徒用トイレ改修工事
大学・中高教室AV機器更新等による
固定資産の取得額を基本金として
組入れ。

2. 経年比較

①収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位：百万円)

収入の部	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R2年度 －H28年度
学生生徒等納付金収入	5,329	5,438	5,591	5,779	5,907	578
手数料収入	101	137	173	206	114	13
寄付金収入	133	145	136	135	234	101
補助金収入	717	643	664	590	796	79
資産売却収入	0	500	100	0	104	104
付随事業・収益事業収入	55	60	61	59	17	△ 38
受取利息・配当金収入	18	19	5	7	5	△ 13
雑収入	142	202	225	55	149	7
借入金等収入	0	0	0	0	0	0
前受金収入	1,191	1,153	1,252	1,124	945	△ 246
その他の収入	11,108	18,500	23,454	27,596	18,928	7,820
資金収入調整勘定	△1,223	△1,407	△ 1,393	△ 1,314	△ 1,260	△ 37
前年度繰越支払資金	6,167	5,880	6,470	6,585	6,271	104
収入の部合計	23,738	31,272	36,737	40,821	32,209	8,471

支出の部	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R2年度 －H28年度
人件費支出	3,735	3,874	3,940	3,795	3,847	112
教育研究経費支出	1,187	1,144	1,369	1,241	1,643	456
管理経費支出	572	643	588	603	461	△ 111
借入金等利息支出	0	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0	0
施設関係支出	504	120	225	220	138	△ 366
設備関係支出	152	349	90	261	265	113
資産運用支出	5,137	12,058	17,156	21,516	11,905	6,768
その他の支出	6,676	6,727	6,972	7,034	7,892	1,216
資金支出調整勘定	△106	△113	△ 189	△ 120	△ 104	2
翌年度繰越支払資金	5,880	6,470	6,585	6,271	6,162	282
支出の部合計	23,738	31,272	36,737	40,821	32,209	8,471

イ) 活動区分資金収支計算書

(単位：百万円)

科 目		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R2年度 -H28年度
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	6,462	6,618	6,843	6,800	7,188	726
	教育活動資金支出計	5,495	5,661	5,895	5,639	5,950	455
	差引	967	957	947	1,161	1,238	271
	調整勘定等	138	△149	72	44	△249	△387
	教育活動資金収支差額	1,106	808	1,020	1,205	989	△117
施設整備等活動による資金収支	施設整備等活動資金収入計	1,311	6,903	7,801	11,020	5,923	4,612
	施設整備等活動資金支出計	2,455	7,669	8,415	11,781	6,703	4,248
	差引	△1,144	△766	△614	△760	△780	364
	調整勘定等	△11	8	66	△73	△7	4
	施設整備等活動資金収支差額	△1,155	△757	△548	△833	△786	369
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△50	51	471	372	203	253
その他の活動による資金収支	その他活動資金収入計	9,624	11,977	15,559	16,388	13,088	3,464
	その他活動資金支出計	9,861	11,439	15,915	17,074	13,400	3,539
	差引	△237	539	△356	△686	△312	△75
	調整勘定等	0	0	0	0	0	0
	その他活動資金収支差額	△237	539	△356	△686	△312	△75
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△287	589	115	△314	△109	178
前年度繰越支払資金		6,167	5,880	6,470	6,585	6,271	104
翌年度繰越支払資金		5,880	6,470	6,585	6,271	6,162	282

ウ) 事業活動収支計算書

(単位：百万円)

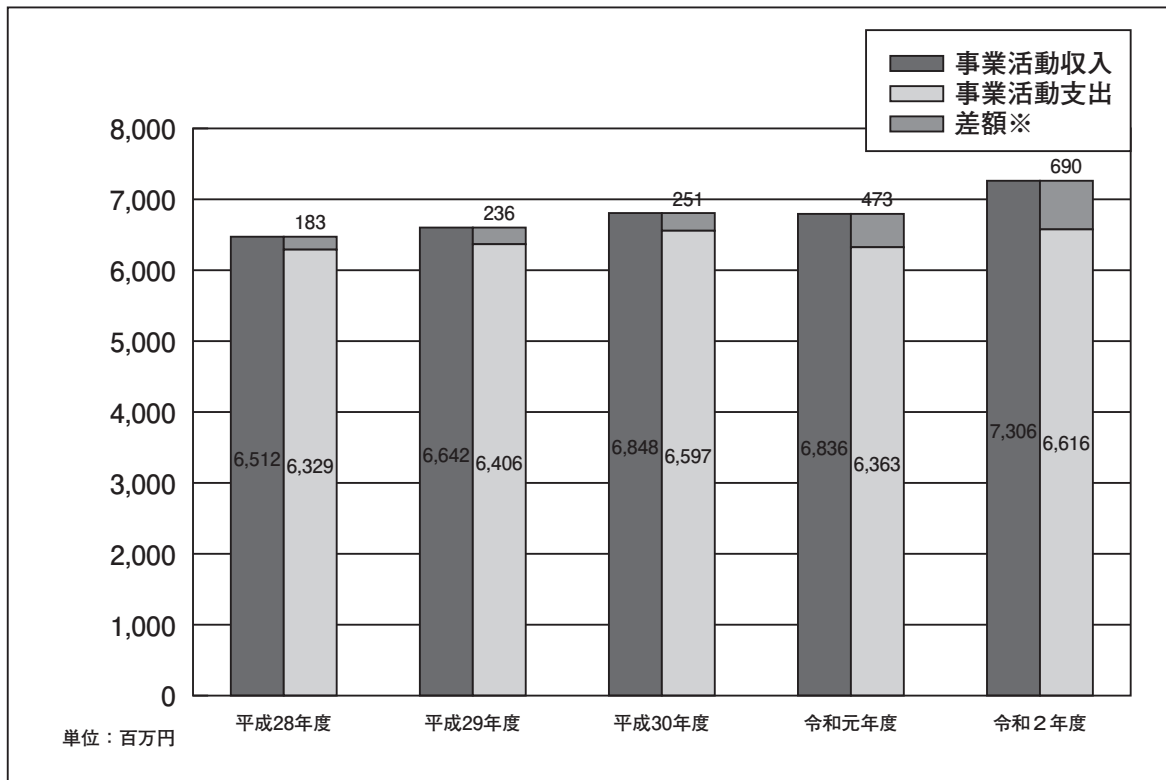
科目		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R2年度 -H28年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	5,329	5,438	5,591	5,779	5,907	578
		手数料	101	137	173	206	114	13
		寄付金	133	145	137	135	235	102
		経常費等補助金	706	641	663	570	772	66
		付随事業収入	52	56	55	56	14	△ 38
		雑収入	156	196	216	56	122	△ 34
		教育活動収入計	6,477	6,613	6,835	6,802	7,164	687
	事業活動支出の部	人件費	3,810	3,857	3,920	3,772	3,809	△ 1
		教育研究経費	1,860	1,811	1,991	1,854	2,258	398
		管理経費	640	706	655	673	530	△ 110
徴収不能額等		11	11	20	9	6	△ 5	
教育活動支出計		6,321	6,385	6,587	6,307	6,603	282	
教育活動収支差額		157	228	249	494	560	403	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	18	19	5	7	5	△ 13
		その他の教育活動外収入	3	4	6	3	3	0
		教育活動外収入計	21	23	11	10	8	△ 13
	支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額		21	23	11	10	8	△ 13	
経常収支差額		178	251	259	504	568	390	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	8	8
		その他の特別収入	14	7	2	24	126	112
		特別収入計	14	7	2	24	134	120
	支出の部	資産処分差額	8	21	8	56	11	3
		その他の特別支出	0	0	2	0	2	2
特別収支差額		6	△15	△ 8	△ 32	121	115	
基本金組入前当年度収支差額		184	236	251	473	690	506	
基本金組入額合計		△502	△243	△ 183	△ 357	△ 222	280	
当年度収支差額		△318	△7	68	116	467	785	
前年度繰越収支差額		△3,624	△3,857	△ 3,863	△ 3,795	△ 3,679	△ 55	
基本金取崩額		85	0	0	0	0	△ 85	
翌年度繰越収支差額		△3,857	△3,863	△ 3,795	△ 3,679	△ 3,212	645	
事業活動収入計		6,512	6,642	6,848	6,836	7,306	794	
事業活動支出計		6,329	6,406	6,597	6,363	6,616	287	

②貸借対照表

(単位：百万円)

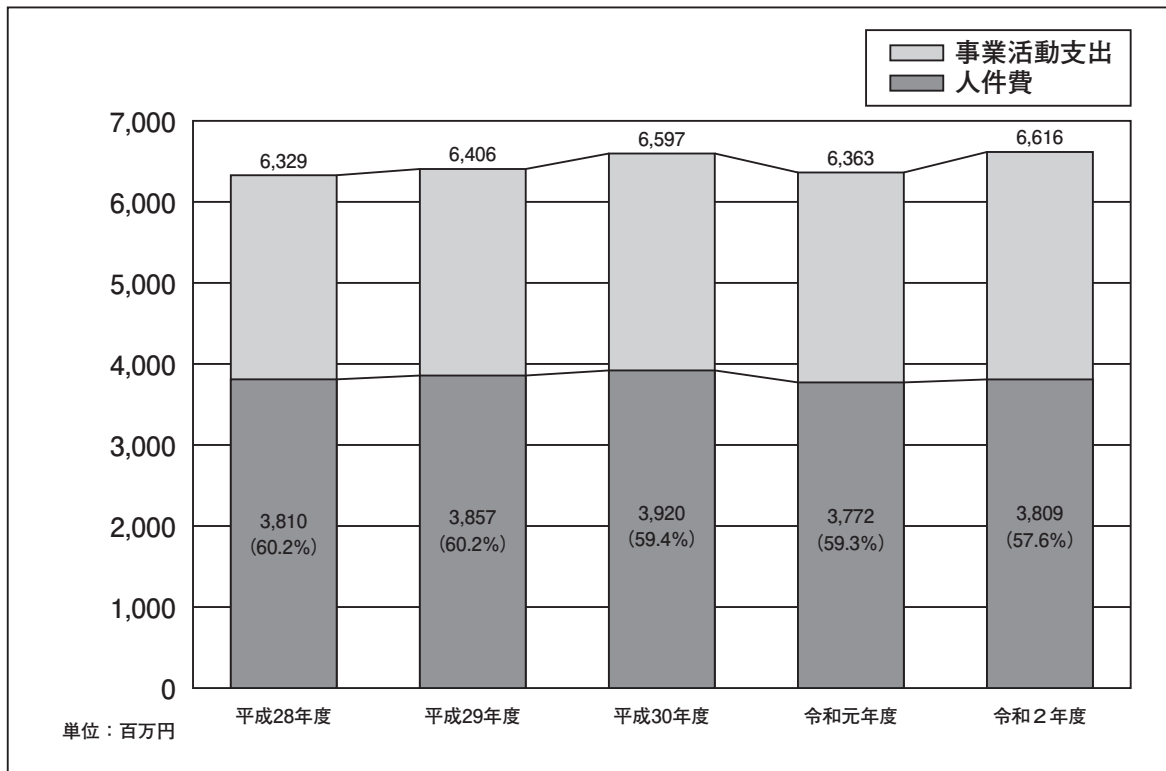
	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R元年度末	R2年度末	R2年度末－ H28年度末
固定資産	25,968	25,988	26,107	26,605	27,112	1,144
流動資産	6,703	6,881	7,205	6,991	7,055	352
資産の部合計	32,671	32,869	33,311	33,596	34,167	1,496
固定負債	1,641	1,629	1,618	1,593	1,579	△ 62
流動負債	1,406	1,379	1,582	1,418	1,313	△ 93
負債の部合計	3,047	3,008	3,200	3,011	2,893	△ 154
基本金	33,481	33,724	33,907	34,264	34,486	1,005
繰越収支差額	△3,857	△3,863	△ 3,795	△ 3,679	△ 3,212	645
純資産の部合計	29,624	29,860	30,112	30,584	31,274	1,650
負債及び純資産の部合計	32,671	32,869	33,311	33,596	34,167	1,496

③収支決算の推移グラフ



※ 差額：事業活動収入－事業活動支出（＝基本金組入前当年度収支差額）

④事業活動支出に占める人件費の推移グラフ



3. 主な財務比率

(単位：%)

比率名	算式	評価 ※1	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	大学法人 平均※3
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	△	2.8	3.6	3.7	6.9	9.4	4.7
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計}-\text{基本金組入額}}$	▼	105.3	100.1	99.0	98.2	93.4	107.0
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入※2}}$	—	82.0	82.0	81.7	84.8	82.4	75.1
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入※2}}$	▼	58.6	58.1	57.3	55.4	53.1	53.2
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入※2}}$	△	28.6	27.3	29.1	27.2	31.5	33.5
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入※2}}$	▼	9.8	10.6	9.6	9.9	7.4	8.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	476.7	498.8	455.4	492.9	537.1	251.8
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	10.3	10.1	10.6	9.8	9.2	13.8
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	△	90.7	90.8	90.4	91.0	91.5	87.8
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	100.0	100.0	99.8	100.0	100.0	97.2
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△	17.1	12.2	14.9	17.7	13.8	14.4

※1 評価 △：高い値が良い ▼：低い値が良い —：どちらともいえない

※2 「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

※3 医歯系法人を除く令和元年度実績（『令和2年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編』財務集計・分析より）

4. その他

①有価証券の保有状況（令和3年3月31日現在）

区分	銘柄	数量	帳簿価額	時価	表示科目	償還日
債券	三井住友FG劣後債	1口	20,000,000円	—	有価証券	2026/06/15
債券	三井住友FG劣後債	2口	30,000,000円	—	有価証券	2028/03/16
債券	三菱UFJFG劣後債	1口	200,000,000円	—	有価証券	2028/10/31
債券	三井住友トラストHD劣後債	1口	200,000,000円	—	有価証券	2029/06/11
債券	三菱UFJFG劣後債	1口	100,000,000円	—	有価証券	2030/01/15
債券	三菱UFJFG劣後債	1口	50,000,000円	—	有価証券	2031/01/31
	計		600,000,000円			

5. 学校法人会計基準について

1. 学校法人会計基準とは

学校法人はその教育研究活動を行うにあたって必要な施設や設備、経営に必要な財産を持つために、自ら調達した資金の他に国または地方公共団体からの経常費の補助を受けています。当該補助金の交付を受けている学校法人は、私立学校振興助成法の定めにより、一定の会計ルールに則った会計処理と計算書を作成し、公認会計士または監査法人による監査を受けて、所轄庁に届け出ることが義務付けられています。この会計ルールが「学校法人会計基準」です。

2. 企業会計との違い

企業は利益の追求を目的としていることから、企業会計は資本の投下・回収という事業活動の成果と財政状態を利害関係者に開示することを目的としています。

一方、学校法人は教育研究活動という極めて公共性の高い事業を遂行することを目的としており、この教育研究活動を円滑に遂行するために、財政の安定と持続性が求められています。そのため学校法人会計は、企業会計のような「損益」の開示ではなく、今後の活動を継続的且つ安定的に遂行するため、収支の均衡の状況と財政の状態を正確に捉えることを目的としています。

6. 主な勘定科目の説明

〈資金収支計算書〉

(収入の部)

科 目	説 明
学生生徒等納付金収入	授業料、入学金、実験実習料など、学生・生徒から納入されたもの。
手数料収入	入学検定料や各種証明書発行手数料など。
寄付金収入	金銭その他資産を寄贈者（寄付者）から贈与されたもの。
補助金収入	国又は地方公共団体から交付される補助金。
資産売却収入	不動産や有価証券（満期償還を含む）の売却収入。
付随事業・収益事業収入	外部からの委託を受けて行う研究等による収入（受託研究収入）や課外講座の受講料収入など。
受取利息・配当金収入	預金・貸付金利息・有価証券等の利息や配当金による収入。
雑収入	私立大学退職金財団交付金収入など、上記に該当しない収入。
借入金等収入	日本私立学校振興・共済事業団、その他金融機関等からの借入金収入など。
前受金収入	翌年度入学者の学生生徒等納付金など、翌年度に帰属する収入で、当年度に入金されたもの。
その他の収入	諸引当特定資産の取崩収入、未収入金収入、貸付金回収など。
資金収入調整勘定	当該年度の活動の収入で、翌年度に入金されるもの（期末未収入金）や前年度中に入金されたもの（前期末前受金）。

(支出の部)

科 目	説 明
人件費支出	教職員の給与、退職金など。
教育研究経費支出	教育研究のために支出する経費。
管理経費支出	総務、人事、財務、学生生徒等の募集に関する経費など。
施設関係支出	土地、建物、構築物、建設仮勘定など。
設備関係支出	備品（耐用年数1年以上）、図書など。
資産運用支出	有価証券の取得、諸引当特定資産の繰入支出など。
その他の支出	未払金支払、前払金支払など。
資金支出調整勘定	当該年度の活動の支出で、年度を超えてから支払うもの（期末未払金）や前年度中に支払っていたもの（前期末前払金）。

〈事業活動収支計算書〉

(事業活動収支計算書特有の勘定科目)

科 目	説 明
現物寄付	備品や図書等金銭以外の資産（現物）を寄付として受け入れたもの。
資産売却差額	帳簿価額を上回る価額で保有資産を売却した場合のその差額部分に相当するもの。
資産処分差額	帳簿価額を下回る価額で保有資産を売却した場合のその差額部分や、保有資産を除却した場合において、その帳簿価額に相当するもの。
退職給与引当金繰入額	当該年度末に在職する教職員全員の退職金を計算し、引当金として負債計上するため、前年度末の引当金計上額との差額（不足する額）を繰り入れるもの。
減価償却額	固定資産のうち、時の経過により価値が減少する資産（減価償却資産）について、耐用年数にわたって分散して費用化するもの。
基本金組入額	学校法人の諸活動に必要な資産を継続的に維持するために事業活動収入から組入れるもの。土地や建物などの固定資産の取得額（第1号基本金）などで構成される。
基本金組入前当年度収支差額	事業活動収入から事業活動支出を差し引いたもの。単年度における事業活動全体の収支差額（収支バランス）を表し、基本金組入余力がどの程度あるかを把握できる。
当年度収支差額	基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を控除したもので、学校法人会計基準において、学校法人の永続性を確保するために、当年度収支差額の中長期における均衡が求められている。

〈貸借対照表〉

科 目	説 明
資産の部	資産の部のうち、固定資産は、土地や建物などの「有形固定資産」、建物償却引当特定資産などの「特定資産」、電話加入権などの「その他の固定資産」で構成される。流動資産は、現金・預金や有価証券などで構成される。
負債の部	負債の部のうち、固定負債は、長期借入金、長期未払金など、翌年度中に返済期限や支払期日が到来しない借入金・未払金のほか、退職給与引当金等で構成される。流動負債は、1年以内に返済しなければならない借入金や未払金、及び前受金や預り金が計上される。
純資産の部	基本金と繰越収支差額で構成される。 繰越収支差額は、事業活動収支計算書における翌年度繰越収支差額と一致する。

Ⅳ. 収益事業の概要

1. 概要

収益事業部の事業としては大きく二つある。中学校高等学校の売店として、書籍や、学用品・スポーツ用品などの商品、並びにお弁当などの販売事業と所有する不動産の賃貸事業である。

販売事業における収入源としては書籍や商品の販売にかかる収入が主なもので、その他制服にかかる販売手数料収入がある。

不動産賃貸事業では、音羽校地を学生寮用地として、小日向テニスコート跡地を駐車場用地としてそれぞれ賃貸している貸地料がある。

令和2年度の中学校入学者数は前年度水準を確保できたことから、教科書等販売への影響は少なかったが、一方で、コロナ禍における生徒の登校規制や保護者の来校規制により、お弁当販売や自動販売機に係る販売手数料等の売上減少があり、総売上高は前年度比4%ほどの減少となった。経費面では、登校規制にあわせた勤務時間の工夫等、抑制に努めることで学園には令和元年度同様の3,000千円の寄付を行うことができた。

2. 収益事業の貸借対照表と損益計算書（経年比較）

(単位：千円)

B/S	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
流動資産	43,316	47,884	52,529	59,000	65,759
固定資産	278	268	798	503	345
資産合計	43,593	48,152	53,327	59,503	66,104
流動負債	22,104	24,940	27,144	30,216	33,434
固定負債	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
負債合計	25,104	27,940	30,144	33,216	36,434
純資産合計	18,490	20,212	23,184	26,288	29,671
負債・純資産合計	43,593	48,152	53,327	59,503	66,104

(単位：千円)

P/L	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
売上高	85,853	88,136	97,739	96,362	92,686
売上原価	52,811	56,529	61,745	61,993	57,822
売上総利益	33,042	31,607	35,994	34,369	34,864
販売費・一般管理費	31,337	31,038	33,607	32,258	31,927
営業利益	1,705	569	2,387	2,110	2,936
営業外損益	2,174	1,814	1,788	1,814	1,347
経常利益	3,879	2,383	4,175	3,924	4,284
特別損益	0	-170	-108	-59	-161
税引前当期純利益	3,879	2,213	4,067	3,865	4,123
法人税等	602	491	1,095	761	740
当期純利益	3,277	1,722	2,972	3,104	3,383
繰越利益剰余金期首残高	12,213	15,490	17,212	20,184	23,288
繰越利益剰余金期末残高	15,490	17,212	20,184	23,288	26,671

(注) 上記の金額は千円未満を四捨五入しているため、合計などの数値が計算上一致しない場合がある。

監査報告書

令和3年5月13日

学校法人 跡見学園
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 跡見学園

監事 今野 雅裕 ㊞

監事 倉橋 暁 ㊞

監事 佐藤 正昭 ㊞

私たち学校法人跡見学園の監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人跡見学園寄附行為第10条の規定に基づき、令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の法人の業務、収支及び財産並びに理事の職務執行の状況を監査いたしました。その結果につき以下の通り報告いたします。

1. 監査方法の概要

監事は、理事会及び評議員会に出席したほか、理事から業務の報告を聴取し、かつ、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な関係部署において業務、収支及び財産の状況を調査し、また、会計監査人（角諭、杉山七美）と連携を取り、計算書類につき検討を行いました。

2. 監査の結果

- (1) 法人の業務に関する決定、理事の職務執行及び業務の報告に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。
- (2) 資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）並びに収益事業に係る計算書類は、会計帳簿の記載と合致し、法令及び寄附行為に従い法人の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。

以上